



国立大学法人高知大学

# 財務レポート2022

*Kochi University Financial Report 2022*



# 目次

財務レポート2022刊行にあたって	2
高知大学の理念と基本目標	3
高知大学 Grand Design 2030	4
第3期中期目標期間中における高知大学の重点的取組	5
令和3年度の活動について	6
令和3年度 決算報告	22
セグメント別財務状況	31
データで見る高知大学	36
財務指標を用いた本学の財務状況分析について	43
国立大学法人特有の会計処理	47
国立大学法人高知大学運営組織機構概略図	50
国立大学法人高知大学執行体制	51

## 財務レポート2022刊行にあたって

高知大学は、高知という地域に軸足を置き「地域を支え地域を変えることができる大学＝“Super Regional University”」を目指し、地域連携プラットフォームの中核的存在として持続可能な地域社会の発展に寄与するとともに、地域にありながら世界と対話・交流・協働できる大学としての輝きを放ち、人類社会と地球の豊かな未来を切り拓くための教育研究を推進・展開することを目標としています。

この目標を実現するため、近年、高知大学は大きな変革を遂げてきました。平成27年度の地域協働学部の新設から始まり、平成28年度の人文社会科学部、農林海洋科学部の改組、平成29年度の理工学部の改組をもって全学一斉改組を完成し、教育組織改革を実現しました。

令和2年度には、学士課程の教育組織改革を一層発展させるため、地域協働学専攻の新設、農林海洋科学専攻と理工学専攻の改組などの修士課程の組織改編を行い、令和4年度は応用自然科学専攻の博士課程の改組を行いました。

また、研究面では、黒潮圏の豊かな自然環境を活かし、地域創生や「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献を見据え、多様な文理融合の研究を推進しています。これらに加えて、平成30年度に開始した内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業「IoP(Internet of Plants)」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化プロジェクトにおいては、高知県と県内高等教育機関が連携し、地域の産業振興に向け、社会実装も含めた研究を加速しています。

このような現状等について、高知大学を支えて下さる多くの皆さまに本学の財務状況等を分かりやすくご理解いただくため、令和3事業年度財務諸表等をもとに「財務レポート2022」を作成いたしました。このレポートが本学の現状についての理解の一助となれば幸いです。

今後も、高知大学では、教育研究組織改革等を推進し、時代や地域の要請に応える人材を育成してまいります。皆様の一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

理事(財務・労務管理担当) 大淵 学

# 高知大学の理念と基本目標

## 【理念】

本学は、教育基本法に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進する。

## 【基本目標】

高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。

教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。

研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。

もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。

## Super Regional University(SRU)

～地域を支え地域を変えることが出来る大学へ～

- 〔教育〕 ニューノーマル時代の高等教育の充実とインクルーシブな教育環境を構築する。
- 〔研究〕 「地域から世界へ、世界から地域へ」と進化する高度な学術研究とその社会実装を図る。
- 〔地域貢献〕 地域の持続的発展を支え、“高知大学人”が集う「新結合」の拠点化を目指す。
- 〔グローバル化〕 地域と世界を繋ぎ、未来を拓く国際人材を育成する。

## 【学章】



未来に向かって飛躍し、希望に満ちた新生「高知大学」のイニシャル「K」をモチーフに、青色で太平洋の波濤と黒潮を、空色で若者の可能性と大空とをそれぞれイメージし配色。躍動感あふれた「高知大学」を表現しています。

作成者 岩永 光一



高知大学では、これまでの本学の大学改革とその実績を継承しつつ、次世代に向けて創造的で持続可能な教育研究や大学運営を実現していくための中長期的な本学の理念や目標、その方向性や具体的な行動計画を示した「高知大学 Grand Design 2030」を令和3(2021)年4月に策定しました。

## 教育

ニューノーマル時代の高等教育の充実とインクルーシブな教育環境の構築

### 【ビジョン】

数理・データサイエンス(DS)・AI教育の導入・全学展開や教育のDXなどの教育改革を通じて、大学教育の充実を図るとともに、ディプロマ・ポリシーを核とした学修成果の可視化や教学IRを推進することで、入学前から卒業後まで一貫した教育の質保証を実現する。

また、多様な人々が協働して学ぶことのできるインクルーシブな教育環境の構築と、そこで身に付けた諸能力を自身の内部で統合し、世の中に働きかける能力の向上を通じて、地域社会・国際社会の発展に貢献できる人材を育成する。

### 【基本目標】

1. 数理・DS・AI教育の全学的展開によるデータ駆動型高等教育への転換
2. DX教育プラットフォームの実現とICT活用による実践的教育の高度化
3. 教務情報システムの統合による学修支援の充実と教員の教育力向上
4. 初年次・導入教育の統合化と教育の国際化のための教育改革
5. 入学から卒業までの一貫した教育の質保証の実現
6. 教育環境のユニバーサルデザイン化と教職協働による学生の学修支援
7. 地域・社会のニーズ及びリカレント教育に対応した大学院教育の充実・改善

## 研究

「地域から世界へ、世界から地域へ」と進化する高度な学術研究とその社会実装

### 【ビジョン】

本学の研究の強みを生かして、国際通用性と地域貢献性を兼ね備えた知と価値の創造を推進し、SDGsへの貢献及びオープンサイエンスを意識するなど、世界的視野をもつ科学者の育成を図る。

また、数理・DS・AIなど新たなリテラシーを活用したデータ駆動型研究が分野を問わず実施され、DXの進展するWith/Postコロナ時代にふさわしい研究環境を整備する。研究活動を通じてイノベーション・マインドやアントレプレナーシップの醸成に取り組み、知の創造を価値の創造へと転換するイノベーションエコシステムを構築する。

### 【基本目標】

1. 独創的な科学概念の発見と科学技術の創出(知の創造)
2. 世界水準の研究力による地域課題の解決と地域資源の活用(価値の創造)
3. 世界的視野をもつ科学者(研究者、イノベーター、プロデューサー)の育成
4. 学内研究支援体制の再構築

## 地域貢献

地域の持続的発展を支え、「高知大学人」が集う「新結合」の拠点化

### 【ビジョン】

全体的な「新結合の拠点」としての新機能を有する「地域連携プラットフォーム」の中核を担い、地域を支え地域を変えることが出来る大学へと変貌していく。

また、高知大学にかかわるあらゆる“高知大学人”を巻き込んだ「校友会」の立ち上げを通じて、地域連携の新たな人的なネットワークを形成し、地域連携をより強固なものにすると同時にこれを通じての地域貢献活動の展開を目指す。

### 【基本目標】

1. 「地域連携プラットフォーム」による大学改革と地域の持続的発展の結合
2. リカレント教育等の充実を通じた高知県における「生涯学びの場」の創出
3. IoPプロジェクトを“さきがけ”とする高知県の一次産業を支える教育研究拠点の形成
4. “高知大学人”が集い、高知大学の未来を描く校友会の設立と発展

## グローバル化

地域と世界を繋ぎ、未来を拓く国際人材の育成

### 【ビジョン】

教育・研究の場を広く地域そして世界に開くとともに、外国語による授業の充実など教育プログラムの国際化や「希望者全員留学」の実現を通じて、キャンパスの国際化と国際性を涵養する人材の育成を図る。

また、地域と世界を繋ぐために、留学生の域内定着を支援しながら地域における国際化の未来を切り拓く。コロナ禍においても、オンラインなどの活用によって地域の視点を兼ね備えた国際人材を育成する。

### 【基本目標】

1. 英語による教育プログラムや海外との教育交流の推進によるキャンパスの国際化
2. 学生の海外派遣の支援体制の充実による「希望者全員留学」の実現
3. 留学生の地域内定着の支援と地域課題解決の国際的な共同研究の推進

## IR・評価

法人経営と大学教育を発展させるPDCAサイクルの確立

### 【ビジョン】

全ての構成員がインスティテューショナル・リサーチ(IR)の重要性を理解し、教学IRによる分析の結果を戦略的かつ積極的に活用する体制を確立するとともに、内部質保証体制を充実させ、積極的に課題を明らかにして次のサイクルへの改善に結び付ける。

また、教員のモチベーションの向上と、組織としての大学のパフォーマンスの向上に資する公正・公平で客観的な評価を行い組織のパフォーマンスを向上させる評価制度を確立する。

### 【基本目標】

1. 経営IR・教学IR体制の確立と戦略的・効果的なIR活動の展開
2. 内部質保証の充実による大学の諸活動の不断の改善
3. 教育力が適切に評価される教員評価システムの構築と評価の実施

## 大学運営

学長のリーダーシップに基づいた社会のニーズに応え続ける大学ガバナンス

### 【ビジョン】

学長のリーダーシップに基づく戦略性の高い教員人事管理システムの導入による効果的な人員配置や教育組織改革を断行するとともに、教育と研究の一層の一体化を推進し効果的・効率的な運営体制を構築する。

アフター・コロナ時代におけるニューノーマルな状況も見据え、業務効率化などに繋がる職務形態を創設し、「働き方改革」を推進する。

財務部門に外部資金獲得の専門部署を創設し、経営資金を自ら獲得する自律的な組織へと変貌する。

### 【基本目標】

1. 学長のリーダーシップに基づく専任教員の人事管理システムの構築と新たなニーズに対応した機能強化による組織改革等の実現
2. 大学教員の在り方の再定義と経営人材の育成を通じた大学の活性化
3. 外部資金獲得の戦略的な専門部署の創設を通じた財政基盤の強靱化
4. ニューノーマルな時代の大学教育に対応した教員組織の構築
5. 大学等連携推進法人制度の活用等

# 第3期中期目標期間中における 高知大学の重点的取組

文部科学省が示す国立大学の機能強化の方向性に応じた3つの重点支援の枠組みにおいて、本学は、重点支援①「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」(多くの地方大学が選択)を選択し、以下のビジョンのもと、4つの戦略とその戦略を実行すべく特色ある取組を工程表に沿って実施することとしております。

## ビジョン 【重点支援①】地域のニーズに応える人材育成・研究を推進

高知大学は、人と環境の調和を理念として、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域協働を基盤とした、教育研究活動を展開する総合大学を目指す。

戦略 1	戦略 2	戦略 3	戦略 4
「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化	地域協働を核とした教育を推進する上で必要な教育の質の保証を担保するための体制整備	地域的特性に根ざした諸課題解決、特色ある研究に対応した研究拠点の整備	地域社会と連携した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢献
<b>【戦略概要】</b> これまでの教育研究の強みと特色を活かした教育組織の再編成(機能強化)を行い、全学的な地域志向教育の展開を図ることで、地域再生の核となる地域が求める人材(地域の産業、行政等のリーダーとなる「地域協働型産業人」或いは、専門職業人としての「地域志向型専門職業人」)育成の拠点としての「地域活性化の中核的拠点」形成に向け、ガバナンス改革・人事給与システム改革を通じ教育研究体制を整備・構築する。	<b>【戦略概要】</b> 地域の力を借り、地域と協働し教育を行う地域協働を核とした教育を推進する上で必要な教育の質の保証のため、その入口となる入学者選抜において、高校までの学習成果を知識だけではなくより幅広い資質・能力も含めて多面的・総合的に評価する方法に転換し、大学での学修に円滑に移行させ、入学後は、学生が自ら考え・動く力を身に付ける学習方法またそれが効果的に実施されたかを評価する方法を開発し、継続的に運用できる体制を作る。	<b>【戦略概要】</b> 高知県の地域課題を題材に、我が国が抱える喫緊の課題である少子高齢化に関わる医療、自然防災、海洋生物・海水及び海底鉱物資源の開発等に対し、本学のこれまでの実績と強みを活かした世界的に通用する特色ある研究の推進を行うとともに、これらの成果を関連する分野の高度人材育成や地域の産業化に向けた基盤構築に活用する。	<b>【戦略概要】</b> 地域課題を組織的かつ機動的に解決するため、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取組む「域学連携教育研究体制」を強化することで、地域の人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。また、高知県における地域資源の特徴を活かした国際協力を推進し、「地域から世界へ、世界から地域へ」という視点に基づき実践的な教育研究による国際貢献を図る。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
【戦略1】	<b>学部等教育組織の再編成[国立大学改革強化推進事業]</b> ◇地域協働学部・教育学部の充実強化 ◇理学部の理工学部への再編による機能強化 ◇人文学部・農学部の人文社会科学部・農林海洋科学部への再編による機能強化					
	レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成(海洋植物資源科学専攻を通じた人材育成プログラム)		大学院組織の再編(R2年度～)			
	希望社会創発教育研究イノベーション —社会的イノベーション創発のための教育研究組織の創設—					
	教員養成機能の強化◇中核的理科教員(CST)養成プログラムの推進◇教職カリキュラム改革◇教職大学院の設置(H30年度) ガバナンス・人事給与システム改革◇学長のリーダーシップに基づく学内資源の再配分(教員、学生定員)◇年俸制の拡充					
【戦略2】	大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築					
	入試改革◇「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく多面的・総合的選抜の実施 学修支援機能の強化・整備 ◇GPA・ナンバリング制の活用・促進◇学事暦の見直し					
【戦略3】	先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成					
	4次元統合黒潮圏資源学の創成					
	防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築 海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出					
【戦略4】	高知大学インサイドコミュニティシステム(KICS)の強化(COC事業)		大学を核とした地方創生プラットフォームの構築			
	まち・ひと・しごと創生高知イノベーションシステム(COC+事業)					
	社会人教育等の推進◇土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業の推進◇社会人学生教育プログラムの開発支援(高知型CCRC、地域協働教育など) 地域資源を活かした国際協力推進事業					

# 令和3年度の活動について



## 1. IoP(Internet of Plants)が 導く「Next次世代型施設園芸農業」

平成30(2018)年度に開始した「“IoP(Internet of Plants)”が 導く『Next次世代型施設園芸農業』への進化」プロジェクトにおいては、事業開始から4年目を迎え、社会実装に向けた研究等も加速しています。

研究面の大きな成果としては、作物の光合成、蒸散、葉面積等の重要な生理生態情報を可視化する「生理生態AIエンジン」と、生理生態情報を元に生育・収穫予測や樹勢診断、栽培管理の最適化のためのシミュレーションを可能とする「営農支援AIエンジン」の一部を開発しました。

教育面では、高知大学・高知工科大学・高知県立大学連携による修士・学士の教育プログラム及び社会人向け「IoP塾」を令和2(2020)年度より継続・拡充して実施しました。

本来社会人向けの「IoP塾」については、オンライン講座等を活用し、令和3(2021)年度から農業高校等の生徒も受講するなど、新たに未来の農業を担う若い世代へも展開しています。

また、令和3(2021)年10月には、高知大学の全学組織として「高知大学IoP共創センター」を設立しました。本センター設立の目的は、IoPをはじめとする農業分野のSociety5.0に関わる研究・教育・地域貢献を支援・推進するとともに、地域の拠点として国内外での活動を通じて持続可能な社会の構築と人材育成に貢献することです。

今後は、高知大学IoP共創センターを核に、IoPの研究開発や専門人材育成を強化していきます。



## 2. コロナ禍における学生関係への対応について

学資負担者の収入減や学生本人のアルバイト収入減など、長引くコロナ禍の影響により生活に支障が生じた学生に対し、返済不要の「令和3(2021)年度高知大学新型コロナウイルス感染症対応支援金」の給付を行いました。

また、大学院生を取り巻く経済的な現状等の把握と課題分析を行い学修・研究環境の向上に取り組むため、大学院生への経済的支援に関するアンケート調査を実施しました。この調査結果を踏まえ、令和4(2022)年度にかけて以下の経済的支援策を実施しました。

- ・修学支援推進経費(博士課程支援経費)を活用した、博士課程入学者全員の入学料不徴収
- ・「卓越した学業等成績優秀者」による授業料免除対象者の増及び学修奨励金(卓越した学業等成績優秀者対象)の新設

なお、大学院生への経済面以外の支援(博士課程進学の特典やキャリアパスなど)についても全学的に情報共有を行っています。

また、コロナ禍における学生を取り巻く環境を把握するため、「オンライン授業に関するアンケート」や「学びと学生生活に関するアンケート」等を実施したほか、令和3(2021)年度から休学や退学等の申請時に「異動におけるコロナ禍の影響度に関する調べ」の提出を求めることとし、情報収集に努めました。

修学支援として、Wi-Fi環境のない学生にポケットWi-Fiの貸出(令和2~3年度)や共通教育棟の一部教室を終日開放(令和2年度~)するなどの対応を行ったほか、新入生オンライン相談窓口(授業用)を開設し、学生のオンライン授業への不安などに対応しました。

令和3(2021)年度にはコロナ禍のオンライン授業中心の学生生活等で影響を受けた学生交流を支援するため、令和2(2020)年度以降に入学した1~2年生を中心とした学生交流企画及び食糧配布イベント等を実施しました。

### 3. SAWACHI型健康社会共創拠点

共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)は、大学等が中心となって 未来のあるべき社会像(拠点ビジョン)を策定し、その実現に向けた研究開発を推進するとともに、プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学官共創拠点の形成を目指す産学連携プログラムとして、令和2(2020)年度から国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)によって推進されている事業です。

SAWACHI型健康社会共創拠点は、COI-NEXT「地域共創分野(育成型)」に令和3(2021)年10月に採択された事業で、代表機関の高知大学をはじめ、高知県や室戸市、様々な学術機関や企業が参画し取り組んでいます。平成25(2013)年度から令和3(2021)年度まで実施されたCOI-NEXTの前進のセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラムを含めても、本拠点が本学初の拠点となり、ヘルスケアイノベーション拠点として地域創成に貢献することが期待されています。



## 4. 海洋コア総合研究センター:スーパー間氷期の黒潮変動やタービダイト発生機構(洪水イベント、南海トラフ地震等)の解明のための連続地層の採取に成功

高知大学自然科学系理工学部門所属(海洋コア総合研究センター専任担当)・池原実教授らによる共同研究チームの提案に基づいて、「地球深部探査船「ちきゅう」※1を用いた表層科学掘削プログラム」による四国沖の掘削調査が令和3(2021)年8月22日から31日まで実施されました。その結果、約25万年間の黒潮変動を高い時間解像度で復元解析できる連続地層の回収に成功しました。また、連続地層は四国沖陸棚斜面におけるタービダイト※2の発生機構(大規模洪水イベントや南海トラフ巨大地震など)とその発生頻度の解明に向けた研究にも活用可能であり、今後の研究により新知見創出が期待されます。他大学の若手研究者や大学院生を含む研究グループにより、連続地層から分析試料が採取され、韓国、中国、台湾の研究者を交えた国際共同研究が進められています。

「ちきゅう」の掘削によりC9037地点(図1)の3箇所掘削を行い、それぞれ約100mの地層を総計約300m分回収しました。

掘削された地層(掘削コア)は、ちきゅう船上でX線CTスキャナによる透過イメージングとマルチセンサーコアロガーによる帯磁率の計測が行われました。掘削コアは、航海終了後に高知コアセンターに移送されて冷蔵保管されています。

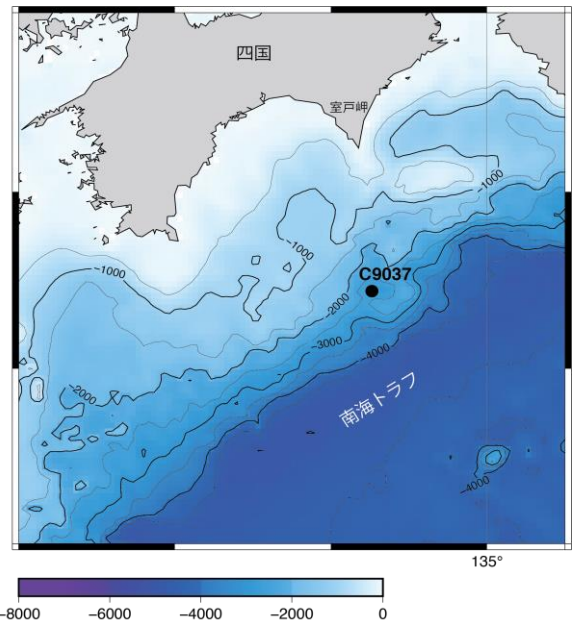


図1 掘削地点(C9037)を示すマップ

### ※1 地球深部探査船「ちきゅう」

JAMSTECの所有する科学掘削船。海底下をより深く掘削するため、ライザー掘削技術を科学研究に初めて導入。巨大地震・津波の発生メカニズム、海底下生命圏、地球規模の環境変動の解明などに挑戦している。



### ※2 タービダイト

大規模な水害に伴って発生した洪水や海底斜面の崩壊、海底堆積物のまきあげなどによって形成された土砂を含んだ水塊が重力によって海底斜面に沿って流下する流れから堆積した特徴的な地層。大きな粒子ほど先に沈み小さな粒子ほどゆっくり沈むため、タービダイトは下部ほど粗粒、上部ほど細くなる粒度変化が見られる。

## 5.高知大学創立75周年記念事業について

令和6(2024)年、本学は創立75周年を迎え、また、令和4(2022)年～令和6(2024)年までの3年間に於いて高知大学の歴史の中で様々な節目を通過いたします。

そこで、令和4(2022)年5月から令和6(2024)年11月までの2年半をアニバーサリー期間と位置づけ、「高知大学創立75周年記念事業」を実施いたします。

75周年記念事業では、旧制高知高等学校創立100周年・高知大学と高知医科大学の統合20周年などの「記念イベント」や県内自治体での「シンポジウム開催」、高知大学の歴史を紐解く「歴史アーカイブ」、高知大学の地域に貢献する研究を紹介する「地域創生研究事業」など多くの事業を実施いたします。

なお、75周年記念事業の目的は以下のとおりです。

- (1) 創立から75年間の歴史と伝統を顧み、卒業生・旧教職員の功績、地域社会の支えを貴ぶ。
- (2) 22世紀を見据え、高知大学の教育研究・社会貢献の展望を拓く。
- (3) 在学生・卒業生・同窓会・後援会・旧現教職員をはじめ高知大学に関わってこられたあらゆる方々、及び地域社会との豊かな絆を育む。

また、本事業の目玉として在校生・卒業生・教職員・その他高知大学関係者全員を対象とした校友会の立ち上げを令和5(2023)年11月に予定しています。

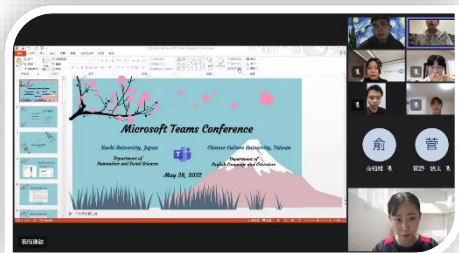
ますます発展する高知大学に、ご期待ください。

令和4(2022)年:旧制高知高等学校設立100周年  
令和5(2023)年:旧高知大学・旧高知医科大学統合20周年  
令和6(2024)年:陶冶学舎設立150周年・高知大学創立75周年



## 学部紹介

人文社会科学部には、人文科学コース／国際社会コース／社会科学コースの3つのコースがあります。人文社会科学の専門的知識と学際的教養を身につけることで、グローバル／ローカルな課題解決に貢献できる人間の養成を目的としています。学生は「プラットフォーム科目」をベースに「プログラム制」で学びのコアをつくり、ゼミナール・卒論作成を通じて一人ひとりのオリジナルな学びの完成を目指します。



中国文化大学とのオンライン交流  
(Chinese Culture University, 台北市)

## topic

### ■ ハイレベルな英語教育実践

本学部では、英語上級者向けの集中型プログラム EPIC (English Program for International Communication) を導入し、ハイレベルなスキルアップとグローバルマインドの育成を進めています。また、英語ネイティブ教員のゼミでは、学生自身の執筆による英字新聞 KU Campus News を年度末刊行しています。令和4(2022)年版のトップ記事は”Taking a Break from University: An Attractive Option for KU Students”でした。

### ■ コロナ禍での越境型学習

コロナ禍をこえて、遠隔地共同学習を展開しています。令和3(2021)年度は、台湾・マレーシア・インドの5大学と連携し、英語によるゼミナールや学術交流、多言語による言語学習・文化交流のペアワークを実施しました。日本語教員養成課程では、地域の専門学校日本語学科と連携し、国内で外国人向け教育実習を実施しました。

### ■ 多彩なゼミ活動と卒論の成果公表

考古学発掘調査や裁判所見学、地域フィールドワークと報告書作成、他大学と研究発表・議論しあう大学間ゼミナール研究交流集会等、文系総合学部特有の多彩なゼミ活動が行われています。またコース全体では、合同卒論発表会の開催や優秀論文を収録した『卒業論文選集』を刊行しています。

## DATA (令和3年度)

### ■ 令和3年度財務情報 (単位: 百万円)

支出内容	金額
教育経費	28
研究経費	1
人件費	30
一般管理費	14
計	70

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和3年度財務情報の考え方については、32頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

### ■ 学生数 (人文社会科学部・人文学部計)

学年	人数
1年生	290人
2年生	279人
3年生	290人
4年生	356人

### ■ 就職率 (進学を含む)

**88%** (258人/293人)

### ■ 取得可能な資格 (一部抜粋)

中学校教諭一種 (国語・社会・英語)、高等学校教諭一種 (国語・地理歴史・公民・英語・商業)

## 学部紹介

「本気の教員になろう！」を合い言葉に質の高い教員の養成を目的としています。

特に高知県の教育課題である道徳教育や特別支援教育、グローバル化に対応した英語教育など現代の教育課題に応じた教育プログラムを充実させています。また、幼児教育コースを設置し、幼稚園教諭・保育士の養成も行っています。



数学教育コース



幼児教育コース

## topic

### ■ 附属学校園と実践する充実した教育・研究活動

教育学部と4つの附属学校園では協働的に充実した教育・研究活動が展開されています。令和3(2021)年度の附属学校園との協働型授業一覧には、学部教員と附属学校園が協働して実施可能な100件に迫る教育・研究テーマがずらりと並んでいます。教育と研究を両輪とした豊かな環境下で学生が実践的な学びを得られることが構想されています。

### ■ 遠隔会議システムを活用した授業研究

遠隔会議システムを活用し、附属学校の授業観察やその後の授業研究討議への参加などが従来から行われています。このシステムは県内の公立中学校との間でも利用可能です。さらに、中山間の小規模校での授業研究にも取り組んでいます。

### ■ 幼保教職キャリア面談の実施

教育実習や幼稚園実習を経験した学生の多くは、つまずきや悩み、不安等を抱えています。学生の進路相談と教職への意識を高めるため、退職された元校長・園長経験者をはじめとする外部有識者による面談を、実習直後の10月初旬に実習修了者全員に行っています。

## DATA (令和3年度)

### ■ 令和3年度財務情報 (単位:百万円)

支出内容	金額
教育経費	24
研究経費	2
人件費	15
受託研究費等	1
一般管理費	12
計	52

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和3年度財務情報の考え方については、32頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

### ■ 学生数

学年	人数
1年生	135人
2年生	134人
3年生	139人
4年生	150人

### ■ 就職率 (進学を含む)

96% (128人/134人)

### ■ 取得可能な資格 (一部抜粋)

幼稚園教諭一種、小学校教諭一種、中学校教諭一種、高等学校教諭一種、特別支援学校教諭一種、保育士

## 学部紹介

高知大学理工学部は、自然科学の基礎を支える「数学物理学科」、コンピュータサイエンスの基礎から応用までを扱う「情報科学学科」、南四国の豊かな自然を生かす「生物科学学科」、化学と生命科学の基礎に高度な技能を積み上げる「化学生命理工学科」、総合的な防災力を身につける「地球環境防災学科」の5学科構成です。

論理的思考を重視する理学教育と、実用を重視する工学教育を融合し、社会が直面する様々な問題を科学的に解決できる人材を育成します。

### 【理工学部附属施設】

水熱化学実験所、高知地震観測所



情報科学棟から望む  
理工学部1号館、2号館、  
防災工学実験棟



改修した共通講義棟1

## topic

### ■ 南海トラフ・「スロー地震」の起きやすさの要因を解明

理工学部地球環境防災学科の橋本善孝教授らの研究グループは、南海トラフの沈み込みプレート境界で発生する「スロー地震」の要因が、地形に依存していることを発見しました。

スロー地震は、巨大地震よりも遅く、プレート運動よりも速く断層がすべる現象で、世界中の沈み込みプレート境界（デコルマ）で発見されています。このデコルマで起こるスロー地震の発生メカニズムを解明することは、近い将来高い確率で発生するとされている南海トラフ地震のような巨大地震を理解する重要な手掛かりになると考えられています。

今回、本研究グループは、3次元地震波反射断面を用いて浅部デコルマの地形を立体的に表し、広域的な圧力の向きに応じた面のすべりやすさや開きやすさの分布を分析しました。その結果、紀伊半島沖南海トラフにおいて、スロー地震の一種である浅部超低周波地震（Very Low Frequency Earthquake, VLFE）がデコルマの地形とその地形に応じたすべりやすさの分布に依存していることを発見しました。

今後、この研究成果はスロー地震と巨大地震の関係の解明に繋がることが期待され、ひいては将来の地震予測などの減災に役立つ可能性があります。

本成果は、Nature系学術誌『Scientific Reports』に掲載されました。

### ■ 教育研究環境の整備について

理工学部共通講義室1の改修が完成しました。天井・壁の改装、車椅子を利用する学生のための出入口の引戸化、固定机・椅子の新調等を行いました。

## DATA (令和3年度)

### ■ 令和3年度財務情報 (単位: 百万円)

支出内容	金額
教育経費	28
研究経費	12
人件費	18
受託研究費等	3
一般管理費	21
その他	1
計	80

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和3年度財務情報の考え方については、32頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

### ■ 学生数 (理工学部・理学部計)

学年	人数
1年生	247人
2年生	245人
3年生	256人
4年生	287人

### ■ 就職率 (進学を含む)

90% (217人/241人)

### ■ 取得可能な資格 (一部抜粋・要試験)

情報処理技術者、バイオ技術者、危険物取扱者、環境計量士、有機溶剤作業主任者、測量士補、防災士

## 学部紹介

医学科と看護学科の2つの学科により構成されており、人間性豊かであり、地域医療に貢献する強い意志、多様な社会の要請に応える高い倫理観、使命感及び思考の柔軟性を有する医療人を育成することを目的としています。

また、先端医学に根ざした新たな医療を創り出し、地域医療を通して世界の人々の健康問題を解決することを目指しています。

前身の高知医科大学として昭和51(1976)年に開学以来、46年の時を過ごしてきました。令和3(2021)年度末までに、医学科3,822人、看護学科1,421人を育ててきました。



## topic

### ■ SAWACHI型健康社会共創拠点について

SAWACHI型健康社会共創拠点は、令和3(2021)年10月に採択された事業で、本学をはじめ、高知県や室戸市、高知県内外の学術機関や企業が参画し取り組んでいます。

本拠点では、「デジタル治療薬×室戸→SAWACHIパークー「知」が隆起するまち」を拠点ビジョンに掲げ、「デジタル治療薬」開発を突破口とした健康社会の共創を目指し、本拠点の取り組みを通じて、「世界一健康づくりの楽しいまち」づくりを推進する室戸市にHealthTech企業を集積するなど、「学び続け、働き続けられる」地域の形成を目指します。

### ■ オープンイノベーション拠点 MEDiの開設

本学ではビジョンやターゲット、目標を共有する産学官の関係者が部局や所属機関の垣根を越えて、医療・ヘルスケア関連領域における「地域課題の解決」から「国際的課題の解決」を目指すことを目的に「地域共創の場」として、オープンイノベーション拠点 MEDiを開設しました。

本拠点では、行政と住民が抱える医療・ヘルスケア領域の課題を把握し、本拠点に関わるメンバーが産学官連携で解決し、社会実装の実現を目指します。

## DATA (令和3年度)

### ■ 令和3年度財務情報 (単位: 百万円)

支出内容	金額
教育経費	93
研究経費	76
人件費	74
受託研究費等	111
一般管理費	93
その他	3
計	447

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和3年度財務情報の考え方については、32頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

### ■ 学生数

学年	人数 (医学科)	人数 (看護学科)
1年生	111人	63人
2年生	124人	62人
3年生	118人	71人
4年生	120人	66人
5年生	124人	—
6年生	111人	—

### ■ 就職率 (進学を含む)

医学科 : 94% (102人/109人)  
看護学科 : 99% (64人/65人)



## 学部紹介

農林資源環境科学科、農芸化学科、海洋資源科学科の3つの学科により構成されています。

幅広い教養及び農学・海洋科学分野に関連する自然科学や社会科学についての専門知識を統合的に教育することを目的とし、山から海までの広範なフィールドにおける実践学習を展開し、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する人材を育成することを目的としています。



## topic

### ■ データサイエンス科目の先行実施

令和5(2023)年からのデータサイエンス(DS)/デジタルトランスフォーメーション(DX)を柱とした学部改組(3学科を農林資源科学科と海洋資源科学科の2学科に改組)にあわせ、令和3(2021)年度入学生カリキュラムから「データサイエンスの微分・積分」「スマート農業Ⅰ・Ⅱ」などの授業科目を先行開設しています。

### ■ オンライン交流プログラムの開催

JSTさくらサイエンスプログラムの支援を受けて、令和3(2021)年12月4日～令和4(2022)年2月26日のうち延べ5日間、オンライン交流プログラムを開催しました。プログラムには、カセサート大学・コンケン大学・ラジャマンガラ工科大学スリビジャヤ校(タイ)、プトラ大学・サラワク大学(マレーシア)の5大学から16名の学生が参加し、実習を支援するサポート教員とともに農・森林・海洋科学分野におけるデータサイエンスの取り組みを学びました。

### ■ 土佐あかうしプロジェクト

農林海洋科学では現在約90頭の土佐あかうしが飼育されていますが、高知県内の飼育数は約2,400頭で、絶滅が危惧されています。高知大学では希少種「土佐あかうし」の持続可能な生産を可能とするため、大学・研究機関・民間企業・生産者と連携し、革新的な遺伝資源保存技術の開発及び持続的な生産技術の開発に取り組んでいます。

## DATA (令和3年度)

### ■ 令和3年度財務情報 (単位: 百万円)

支出内容	金額
教育経費	34
研究経費	5
人件費	12
受託研究費等	41
一般管理費	35
業務費用計	126

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和3年度財務情報の考え方については、32頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

### ■ 学生数 (農林海洋科学部・農学部計)

学年	人数
1年生	207人
2年生	200人
3年生	209人
4年生	218人

### ■ 就職率 (進学を含む)

89% (170人/191人)

### ■ 取得可能な資格 (一部抜粋)

測量士補・樹木医補・森林情報士2級(要申請)、食品衛生監視員・食品衛生管理者・環境衛生監視員(任用資格)

## 学部紹介

地域協働学部は、地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究を推進することで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすことを目的としています。

高知県全域を中心的な教育研究フィールドとし、地域との「協働」というアプローチによって、地域と共に課題解決を図っていきます。人材養成では、産業振興を担う「地域協働型産業人材」を育成し、地域社会の発展に貢献します。特に、第一次産業、第二次産業、第三次産業の協働により地域資源を活かした6次産業化を推進してニュービジネスを創造できる「6次産業化人」、「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」を「地域協働」の教育を通じて育成します。



南国市稲生での実習風景

## topic

### ■ 新型コロナ流行下での活動等

令和3(2021)年度は、1学期は新型コロナ流行下で学外実習があまり出来ない状況でしたが、2学期からは本学部の最大の特徴である地域で行う実習や、各学年で行う論文発表等を行いました。さらに、本学部の教育理念及び目的の達成を支援するため設置された「地域協働教育推進会議」の主催による「学習成果報告会」及び「社会人師匠講座」を前者はリモートで、後者はハイブリッドで行うなど、実施・開催に向けて工夫を凝らして取り組みました。

### ■ 地域・都市創生系学部等懇談会を開催

地域や都市が抱える課題解決に貢献し、持続的な発展に貢献する教育研究活動を推進し、情報やノウハウ、実践例、課題等を共有することによって、教育研究の発展につなげていくことを目的とした地域・都市創生系学部等懇談会の当番校としてリモートで開催し、コロナ流行下における実習・演習等の工夫ある取組を出席した7大学が発表するとともに、地域との連携等について懇談しました。

### ■ 大学院から初の修了生

地域創生・地域活性化を担う高度地域協働リーダーの養成を目的として、令和2(2020)年度に開設した地域協働学専攻では、地域協働学部卒業後第1期生として入学した2名を、令和3(2021)年度末に初の修了生として送り出しました。また、在校院生も、コロナ禍の中工夫を凝らし、それぞれの大学院生が地域のフィールドで活発な研究を行っています。

## DATA (令和3年度)

### ■ 令和3年度財務情報 (単位: 百万円)

支出内容	金額
教育経費	17
研究経費	1
人件費	11
受託研究費等	4
一般管理費	4
その他	1
計	35

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和3年度財務情報の考え方については、32頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

### ■ 学生数

学年	人数
1年生	61人
2年生	71人
3年生	73人
4年生	60人

### ■ 就職率 (進学を含む)

98% (50人/51人)

### ■ 取得可能な資格 (一部抜粋)

社会調査士、社会教育主事・社会教育士 (要審査・申請)

# 土佐さきがけプログラム

## プログラム紹介

現代社会の課題に積極的に取り組んでいける次世代リーダーを育成するため設けられ、本学がこれまで培ってきた教育・研究実績や特色を活かしながらも、既存の学部・学科等のカリキュラムからは独立した、全く特別な教育プログラムです。

### 【設置コース】

- ・グリーンサイエンス人材育成コース
- ・国際人材育成コース
- ・生命・環境人材育成コース
- ・スポーツ人材育成コース（副専攻）



中四国インカレ（スポーツ人材育成コース）

## topic

### ■ 令和3（2021）年度の活動紹介

**グリーンサイエンス人材育成コース**では、国内の研究機関へインターンを行い、研究成果等の報告会を行いました（コロナの影響で海外から国内に変更）。

**国際人材育成コース**では、国内の国際関連施設等へインターンを行い、外国語力等を養いました（コロナの影響で海外から国内に変更）。

**生命・環境人材育成コース**では、本コース最後の卒業生2名を輩出し、令和3（2021）年度をもって本コースは終了となりました。平成25（2013）年度の開設から9年間で21名が本コースで学びました。

**スポーツ人材育成コース**では、実技科目等の受講や奨学事業を活用したスポーツ競技大会への出場等を通じ、主専攻の学業と両立しながら本コースでの学びを深めました。

## DATA（令和3年度）

### ■ 令和3年度財務情報（単位：百万円）

支出内容	金額
教育経費	7
計	7

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和3年度財務情報の考え方については、32頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

### ■ 学生数

学年	人数
1年生	—
2年生	—
3年生	10人
4年生	16人

### ■ 就職率（進学を含む）

100%（15人/15人）

# 海洋コア総合研究センター

## センター紹介

海洋コアの総合的な解析を通して地球環境変動要因の解明や海底資源の基礎研究を行うことを目的とし、全国共同利用機関として設立されました。平成15(2003)年からJAMSTECと共同運用を行っています。

本センターは、海洋コアの冷蔵・冷凍保管をはじめとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える、国内唯一の研究機関です。

平成19(2007)年からは、国際共同研究プロジェクトである統合国際深海掘削計画における世界三大拠点のひとつとして、本格的な活動を開始しました。

平成21(2009)年6月に文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」に認定され、令和3(2021)年10月には、第3期の拠点認定を受け、引き続き地球掘削科学の発展を望む研究者コミュニティの要望に応えるべく、本センターの卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究の推進を図ることとしています。



## topic

### ■ 機能強化プロジェクト

運営費交付金機能強化プロジェクト「古海洋コアビッグデータによる未来地球の描像-温暖化地球(400ppm超CO2ワールド)の読解-」(平成30年度~令和3年度)において、3つの重点研究プロジェクトを設定し、国際公募した共同研究員とともにプロジェクトを推進しました。

### ■ 研究支援設備

コロナ禍により来訪による機器利用が制限される中、利用者の利便性向上のため、令和3(2021)年度に高知コアセンター分析装置群共用システムにおける委託分析に供する設備をさらに拡充しました。このことで、新型コロナウイルスにおいても、利用者は来訪することなく随時最新の分析データを取得できる研究支援体制を整備しました。

### ■ コア試料データベース

学術コアレポジトリの保管コアの情報をまとめた「学術コアデータベース」をセンターウェブサイトで公開(令和2年12月)するとともに、公開データにDOIを付与しました(令和4年3月)。

## DATA (令和3年度)

### ■ 令和3年度財務情報 (単位:百万円)

支出内容	金額
教育経費	11
研究経費	85
人件費	59
受託研究費等	26
一般管理費	8
計	187

※百万円未満切上げのため、計は一致しない場合があります。

令和3年度財務情報の考え方については、32頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

### ■ 教員数 (常勤教員・非常勤教員の合計)

区分	人数
教授(特任含む)	5人
准教授	1人
講師(特任含む)	2人
助教(特任含む)	5人



# 教育学部附属学校園

## 学校園紹介

高知大学教育学部では、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の4つの附属学校・園等を設置しています。

これらの附属学校園は、地域のモデル校として、学部と連携協働し、先導的教育研究を推進しています。

### 【教育方針・目標等】

- ・附属小学校  
よりよい社会を作り出していこうとするたくましい子ども
- ・附属中学校  
人間性豊かに生きる力を持った生徒の育成
- ・附属幼稚園  
よく考えて行動する子ども
- ・附属特別支援学校  
児童・生徒の社会的自立と自己実現に向けて、4領域について障害の種別や程度に応じた教育課題を、その種別・程度に適した教育方法により指導する。



## topic

### ■ 附属小学校

特別な教育的支援が必要な児童に対し、高い専門性を持った大学教員と連携して、指導方法や支援方法について検討し、通級指導教室を設置しました。また、県内に多い複式学級の指導法についても継続して研究を進め、その成果を発信しています。

### ■ 附属中学校

「多様性を認め合える教育の創造」を研究テーマとして、ひとりの生徒もとり残さない学校をめざし、それぞれの個性を生徒が受容し合え、自分の考えをいうことができる、人間関係づくりと人間観づくりを土台にした上での生徒がかかわり合い、学び合える授業づくりに取り組んでいます。

### ■ 附属幼稚園

研究テーマ「心・体が育つ保育をめざして一幼児期の運動遊びを通して」を実践し、大学との連携による年間を通じた教育活動を行っています。

### ■ 附属特別支援学校

令和3(2021)年度は、コロナ感染予防のため、学校行事中止や制限の中での活動となりました。そのなかで、一人一台端末の整備が進み、オンラインやインターネットを利用するなど、ICTを活用した授業を模索中です。研究テーマを「知的障害教育における育てたい資質・能力を踏まえた授業づくり」として、令和4(2022)年12月の大会を目指して授業実践を実施しています。

## DATA (令和3年度)

### ■ 令和3年度財務情報 (単位:百万円)

区分	金額
教育経費	99
研究経費	1
人件費	825
一般管理費	1
その他	1
業務費用計	923

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和3年度財務情報の考え方については、32頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

### ■ 児童・生徒数

区分	人数
小学校	641人
中学校	417人
幼稚園	88人
特別支援学校	60人



# 医学部附属病院

## ■ 附属病院の経営状況 ■

医学部附属病院（以下、「附属病院」という。）は、昭和56(1981)年の開院以来築30年以上を経過しており、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備を目的として、平成23(2011)年度から附属病院再開発を開始しています。総事業費200億円を超える事業であり、一時中断していたものの、令和2(2020)年度より再開しています。（再開発の概要は次ページをご覧ください。）

令和3(2021)年度は、令和2(2020)年度と比べ附属病院収益が増収、新型コロナウイルス感染症患者受入等により補助金収益が増収となっています。一方、費用においては、処遇改善や診療に要する経費の増加により業務費用も増加しているものの、業務損益としては、775百万円となっています。再開発期間中に加え、コロナ禍により、より厳しく予測しづらい経営状況ではありますが、現在の医療体制を維持し、更に充実していくことが必要となっています。（以下は、本院の経営状況及び経営指標となります。）

### ◆附属病院セグメント情報

(単位：千円)

区分	令和3年度	対前年度
教育経費	47,202	△8,706
研究経費	165,974	34,152
診療経費	12,976,355	546,296
教育研究支援経費	172	0
受託研究費等	92,403	△92,228
受託事業費等	85,012	14,889
人件費	8,768,749	330,381
一般管理費	308,662	4,096
財務費用	60,217	△11,927
雑損	728	669
業務費用 合計	22,505,478	817,622
運営費交付金収益	2,111,578	213,743
施設費収益	16,117	12,756
附属病院収益	19,633,310	577,385
受託研究等収益	92,652	△92,497
受託事業等収益	85,012	14,889
補助金等収益	977,566	474,829
寄附金収益	24,440	599
雑益	169,731	15,683
その他の収益	170,802	△110,700
業務収益 合計	23,281,213	1,106,690
業務損益	775,734	289,067

### ◆附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位：千円)

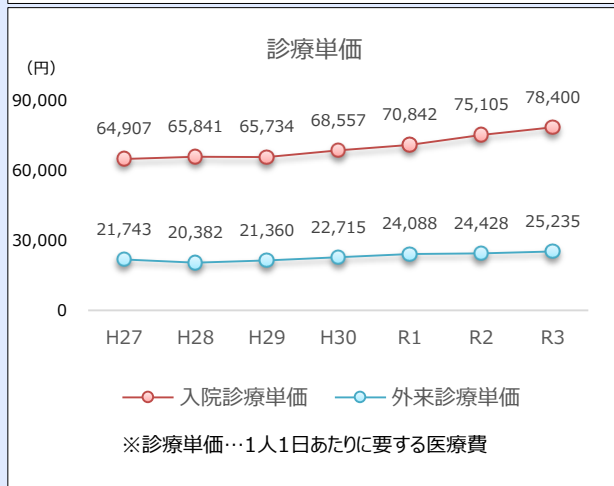
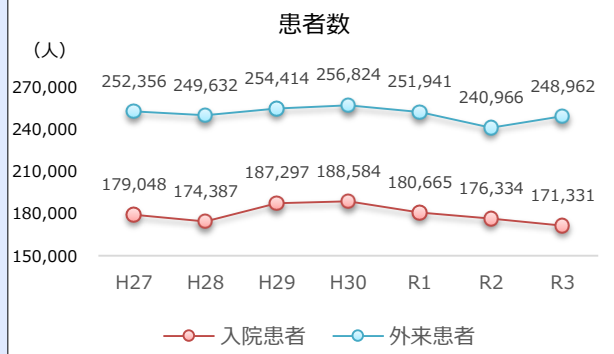
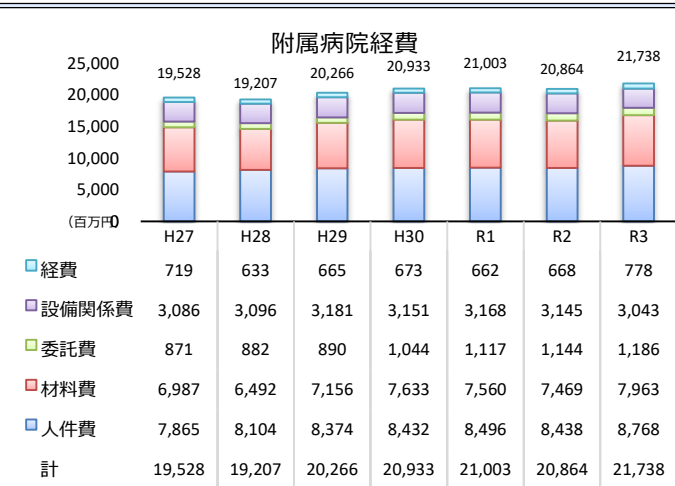
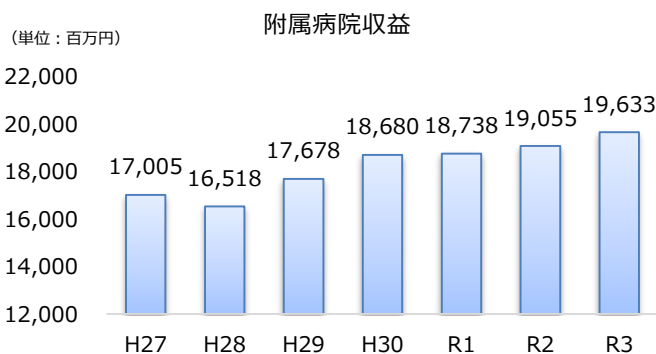
区分	令和3年度	対前年度
業務活動による収支の状況 (A)	3,008,036	129,901
人件費支出	△8,599,039	△345,207
その他の業務活動による支出	△11,394,726	△859,155
運営費交付金収入	2,123,606	191,281
附属病院収入	19,633,310	577,385
補助金収入	1,075,154	549,914
その他の業務活動による収入	169,731	15,683
投資活動による収支の状況 (B)	△1,138,364	△437,755
診療機器等の取得による支出	△681,112	△240,840
病棟等の取得による支出	△785,452	△428,864
無形固定資産の取得による支出	△3,371	447
施設費による収入	331,571	231,501
財務活動による収支の状況 (C)	△1,068,125	449,463
借入による収入	493,119	233,739
借入金の返済による支出	△813,195	1,100
債務負担金の返済による支出	△113,472	47,008
借入利息等の支払額	△38,401	10,044
リース債務の返済による支出	△577,321	152,402
利息の支払額	△18,853	5,168
収支合計 (D=A+B+C)	801,545	141,609
外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	1,857	△15,556
収支合計(D+E)	803,403	126,053

※附属病院収入の増加は、在院日数の短縮や手術件数の増加により入院診療単価が上昇したためです。

※補助金収入の増加は、国及び県からの補助金（新型コロナウイルス感染症患者受入による病床確保や院内感染防止対策等）によるものです。

※その他の業務活動による支出の増加は、医薬品・診療材料等の増加や再開発工事によるものです。

### ◆附属病院経営指標



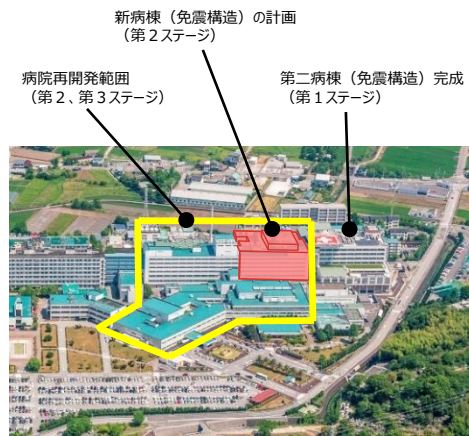
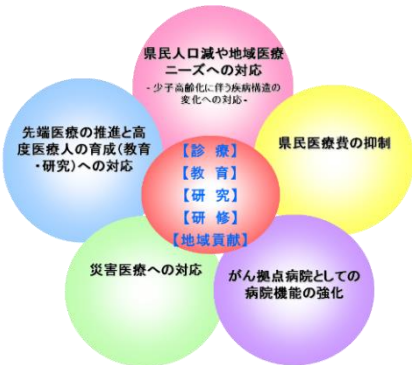
# ■ 附属病院再開発計画 ■

## ■ 病院の基本理念・再開発の目的

- ◆ 高度な医療を提供し、高い見識を持った医療人を育成します。
- ◆ 先進医療を推進し、医療の革新に挑戦します。

### 『地域に密着した先端医療の推進と医療人の育成』

近年、深刻な医師不足問題や地域医療の崩壊などにより、県民に対する安心で安全な医療供給体制の構築が喫緊の課題となっており、地域の中核的医療機関としての役割を果たすため、県民人口減等を踏まえつつ病院機能の充実・強化に視点を置いた基本理念の下で、病院再開発を計画します。



## ■ 再開発の概要

### 第1ステージ (H24~H26)

#### 第二病棟

- ✓ 個室の増床 → 患者のプライバシー保護・心理的負担の軽減となり、患者ニーズに沿った療養環境を充実
- ✓ 手術室の改修 → 手術室を広げ、大型医療機器を用いることが可能となり、より負担の少ない手術を実施
- ✓ 集中治療室の増設 (6床→12床) → 高知県における腎疾患患者数、透析患者数の増加に対応、維持透析入院患者、血液浄化緊急対応
- ✓ 脳卒中集中治療室の設置 → 脳卒中患者の受入を強化し、県内の脳卒中へ広く対応
- ✓ ヘルポートの設置 → 災害拠点病院としての機能強化、手術室・集中治療室への動線を大幅に短縮し、地域医療ニーズに沿った急患への即時対応

### 第2ステージ (R2~R6)

#### 新病棟

- ✓ 病棟が全て免震構造 → 南海トラフ巨大地震対策ができ入院患者さんの安全が確立
- ✓ 個室率36%以上 → 患者アンケート結果への対応、患者ニーズに沿った療養環境を充実
- ✓ 透析室の増床 (6床→9床) → 高知県における腎疾患患者数、透析患者数の増加に対応、維持透析入院患者、血液浄化緊急対応
- ✓ 救急HCUの新設 (12床) → 災害医療、救急医療への対応
- ✓ 7階を感染症病棟に転用可能な構造 → 新型コロナウイルスなどの感染症対応、高知県の逼迫度合いにより感染病室が増床可能

### 第3ステージ (R7~R10)

#### 診療管理部門

- ✓ 旧病棟を診療管理部門棟に転用 (35部門配置) → 県民人口減や地域医療ニーズへの対応、県内医療機関との連携・強化
- ✓ がん拠点病院としての病院機能の強化 → 高知県におけるがん診療連携体制の構築
- ✓ 外来化学療法センターの増床 (14床→21床) → 入院から外来治療への変化、県民医療費の抑制

#### 外来診療棟

- ✓ 診察室・処置室の増設・共用 → トータルコストの削減と機能を強化。患者の待ち時間を短縮し、プライバシーを確保した安全・安心な診察を確保

#### 中央診療棟

- ✓ リハビリテーション部の拡充整備 → 早期退院を促進し、急性期リハビリテーションに対応、日常生活動作、生活の質向上に向けた支援を強化
- ✓ 次世代医療創造センターの拡充整備 → 治験・臨床研究の管理・支援を強化し、高知県における先端医療の推進と高度医療人の育成を強化

### 新病棟完成予想図



### 上空からみたイメージ図



診療管理部門棟

新病棟

外来診療棟

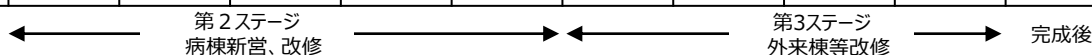
中央診療棟



【南東から】

## ■ 再開発期間中の収入見込 (第2, 第3ステージ)

令和	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
病院収入見込	189億円	197億円	194億円	196億円	197億円	207億円	207億円	205億円	206億円	211億円



# 令和3年度 決算報告

本学の令和3年度決算について、財務諸表をもとに詳しく説明します。

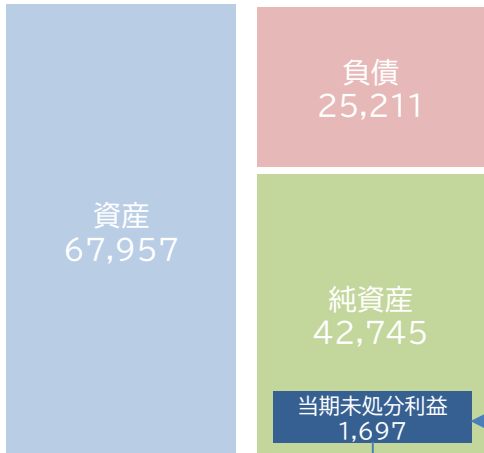


# 令和3年度決算ダイジェスト

(単位:百万円)

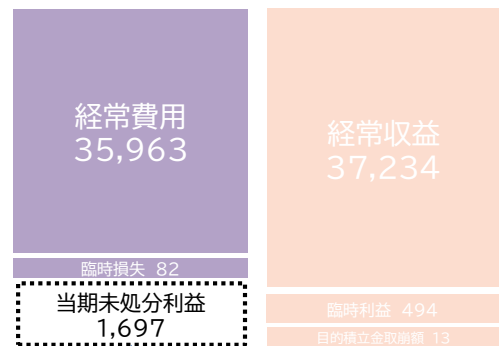
## 【貸借対照表】

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。資産は、現金預金が増加した一方で建物、工具器具備品が減少したことにより対前年度比609百万円の増加、負債は、長期借入金や長期未払金が減少したことにより対前年度比1,001百万円の減少になりました。



## 【損益計算書】

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。令和3年度は、運営費交付金収益、附属病院収益等が増加したこと等により当期末処分利益1,697百万円を計上しています。

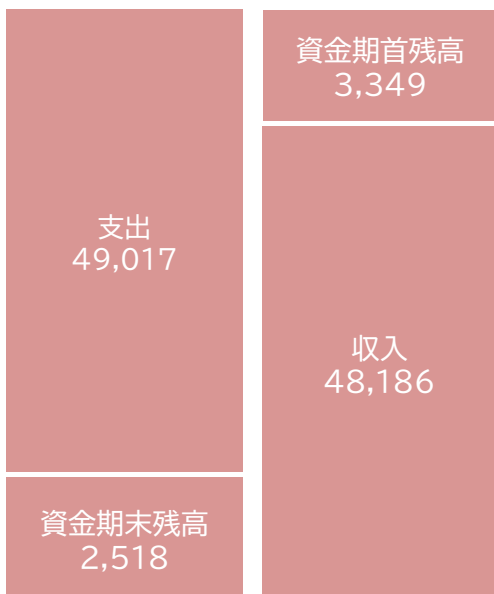


## 【利益の処分に関する書類】

文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。

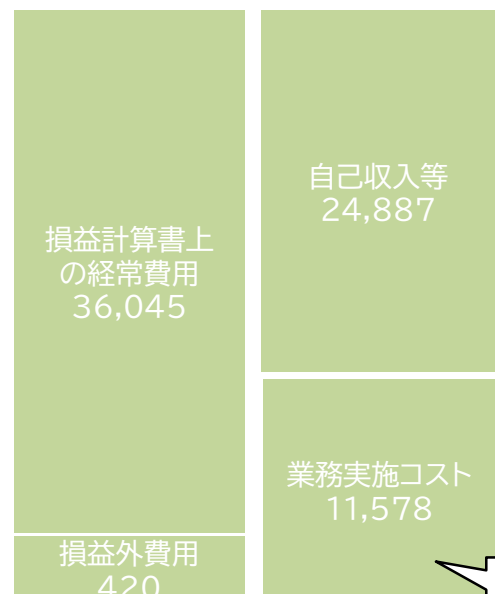
## 【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュフロー計算書は、一会計期間の本学の資金の流れを表したものです。令和3年度は、短期運用を目的とする定期預金の預け入れを積極的に行ったことにより期末資金が831百万円減少しました。



## 【国立大学法人業務実施コスト計算書】

国立大学法人業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担分を表したものです。



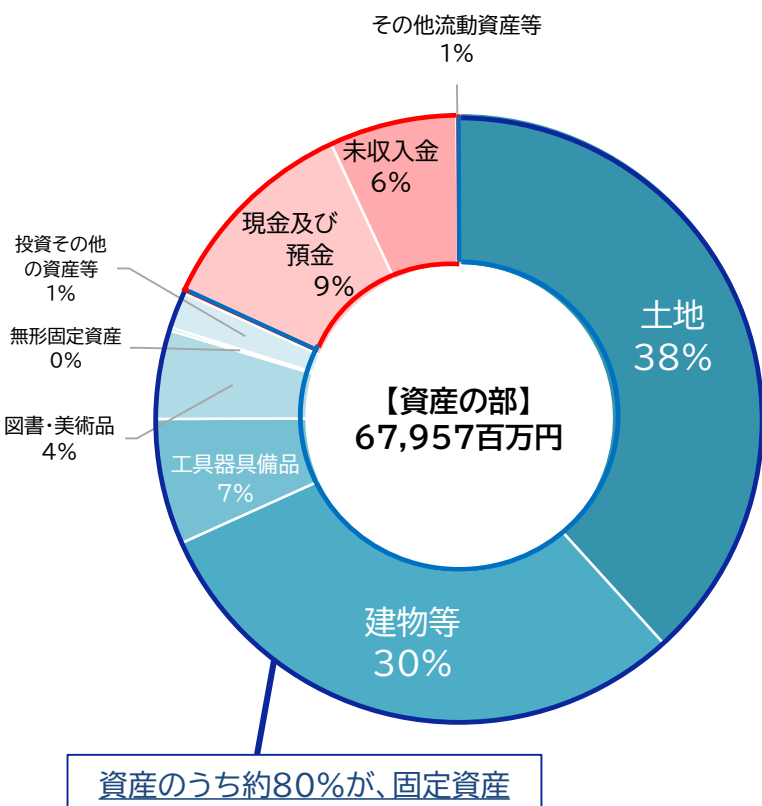
国民一人あたりの負担額92円

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 貸借対照表 ■

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。

(単位:百万円)



資産の部		
〔固定資産〕	令和3年度	令和2年度
土地	25,787	25,831
建物等	20,199	20,556
工具器具備品	4,503	5,188
図書・美術品	3,190	3,212
建設仮勘定	449	373
其他有形固定資産	117	127
無形固定資産	108	95
投資その他の資産	1,301	281
〔流動資産〕		
現金及び預金	7,598	6,649
未収入金	4,596	4,325
棚卸資産	21	102
其他流動資産	84	604
資産合計	67,957	67,348

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 主な増減内容 ■

不用決定を行った土地(学長宿舍:桜馬場団地)を売却したことにより土地が昨年度より44百万円減額となっています。



### 【資産の部】

	令和3年度	対前年度比
土地	25,787百万円	▲44百万円
(土地)	25,899百万円	▲66百万円
(減損損失累計額)	▲112百万円	22百万円
建物	19,302百万円	▲300百万円
(建物)	40,548百万円	1,451百万円
(減価償却累計額)	▲21,098百万円	▲1,613百万円
(減損損失累計額)	▲147百万円	▲138百万円
構築物	896百万円	▲58百万円
(構築物)	2,972百万円	50百万円
(減価償却累計額)	▲2,076百万円	▲108百万円

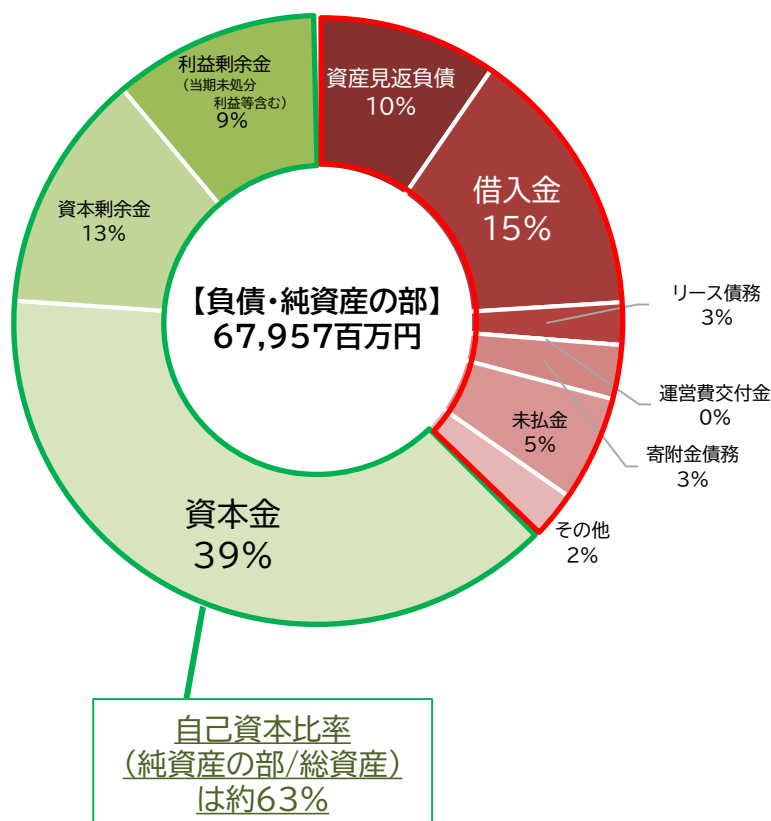
(単位:百万円)

### 負債の部

【負債】	令和3年度	令和2年度
資産見返負債	6,543	6,544
借入金	9,774	10,204
長期未払金 (長期リース債務) リース債務	1,522	2,113
運営費交付金	-	523
寄附金債務	1,944	1,886
未払金	3,795	3,347
その他	1,633	1,592
<b>負債合計</b>	<b>25,211</b>	<b>26,212</b>

### 純資産の部

資本金	26,485	26,518
資本剰余金	8,712	8,703
利益剰余金	7,547	4,965
【前中期目標繰越積立金】	4,902	4,941
【目的積立金】	590	24
【積立金】	357	0
当期末処分利益	1,697	947
<b>純資産合計</b>	<b>42,745</b>	<b>41,135</b>
<b>合計(負債・資産)</b>	<b>67,957</b>	<b>67,348</b>



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 主な増減内容 ■

### 【負債の部】

令和3年度	対前年度比
長期未払金(長期リース債務) リース債務 2,113百万円	▲590百万円 ↓
運営費交付金 0百万円	▲523百万円 ↓

医学部附属病院のリース債務(総合医療情報システム等)の債務返済が進んだことなどにより減少しました。

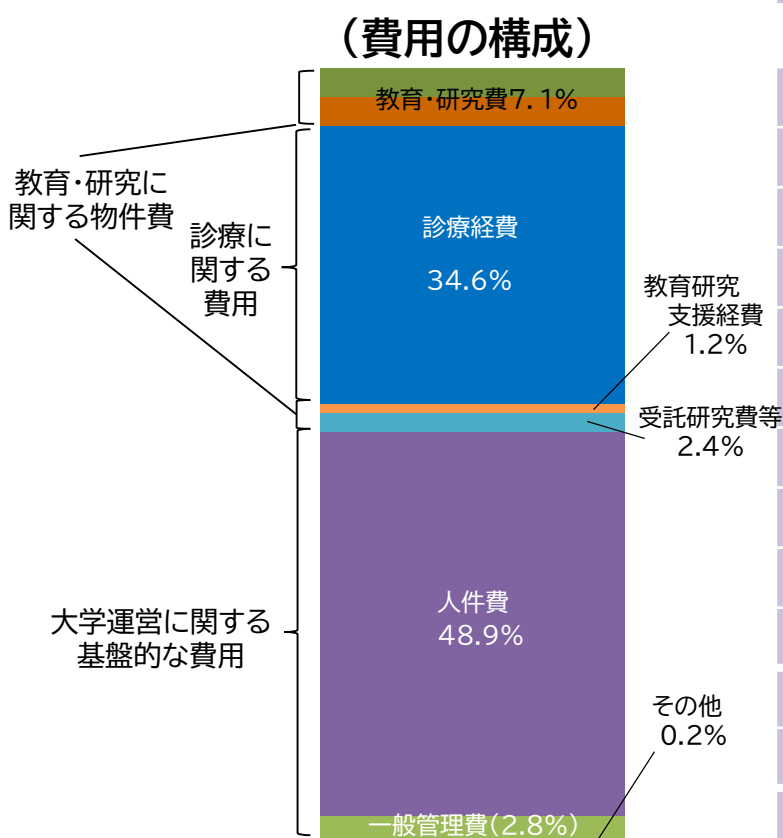


令和3年度は第3期中期目標期間の最終年度であるため、運営費交付金債務は全額収益化することにより減少しました。



## ■ 損益計算書 ■

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。  
(単位:百万円)



費用	令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
教育経費	1,331	▲72	1,404	
研究経費	1,309	178	1,131	
診療経費	12,973	543	12,430	
教育研究支援経費	448	20	427	
受託研究費等	856		884	
人件費	17,905		17,532	
一般管理費	1,075		1,017	
支払利息	62		76	
その他	1		7	
経常費用合計	35,963		34,910	
臨時損失	82		19	
当期総利益(損失)	1,697		947	
計	37,743		35,877	

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 主な増減内容 ■

### 【費用の部】

	令和3年度	対前年度比
教育経費	1,331百万円	▲72百万円
研究経費	1,309百万円	178百万円
診療経費	12,973百万円	543百万円
教育研究支援経費	448百万円	20百万円

昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響によるオンライン授業を基本とした感染対策をとり、実習科目についても代替措置を適用し、十分な感染対策を講じた上でオンラインと対面の併用等による措置を講じました。

年間を通じて、対面授業とオンライン授業を併用した教育活動を実施しました。診療経費については、附属病院収益の増額に伴い、診療材料費や医薬品費が増加し、前年度比543百万円増加しました。

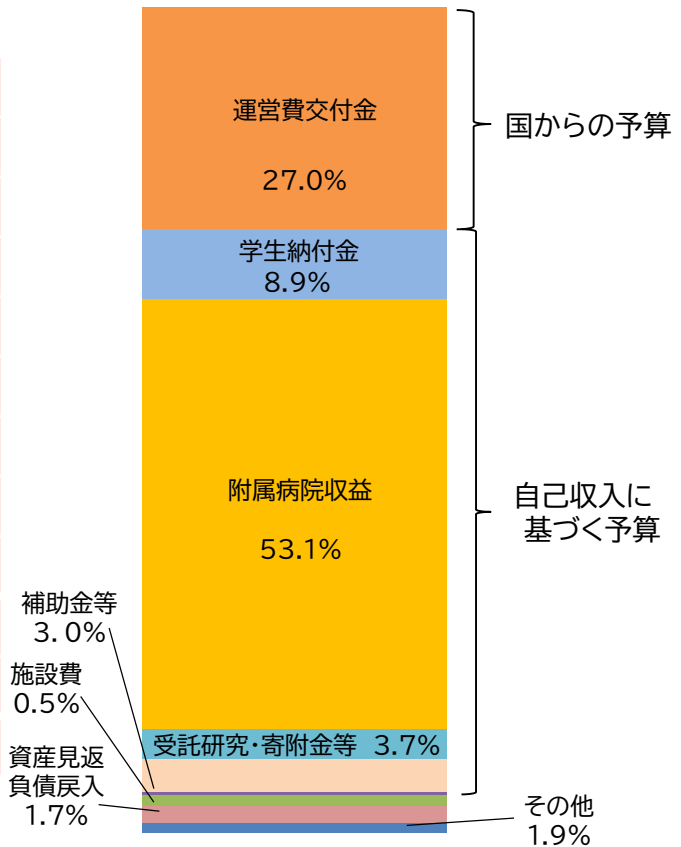
費用合計は、研究経費・診療経費が増加したことなどにより、対前年度比1,053百万円の増加になりました。



(単位:百万円)

収 益	令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
運営費交付金収益	10,113	109.5%	9,701	100.0%
学生納付金収益	3,208	103.0%	3,192	100.0%
附属病院収益	19,633	105.8%	19,055	100.0%
受託研究・寄附金等収益	1,337	100.6%	1,346	100.0%
補助金等収益	1,536	107.9%	1,079	100.0%
施設費収益	139	105.4%	170	100.0%
資産見返負債戻入	527	103.2%	628	100.0%
その他	737	103.6%	644	100.0%
経常収益合計	37,234	105.8%	35,819	100.0%
臨時利益	494	103.8%	58	100.0%
目的積立金取崩額	13	103.1%	1	100.0%
計	37,743	105.8%	35,877	100.0%

## (収益の構成)



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 主な増減内容 ■

### 【収益の部】

	令和3年度	対前年度比
附属病院収益	19,633百万円	578百万円増 ↑
補助金等収益	1,536百万円	456百万円増 ↑

新型コロナウイルス感染症感染拡大による受診控えやコロナ患者の受入の影響があるものの、入院患者の在院日数を短縮したことや手術件数増加による診療単価の上昇、救急医療体制の強化などによって附属病院収益が増加しました。

また、厚生労働省や高知県からは、新型コロナウイルス感染患者の受入に係る病床確保料や医療機器整備費などの補助金が交付され、昨年度に比べて補助金等収益が増加しました。

収益合計は、附属病院収益、補助金収益などが増加したことにより対前年度比1,866百万円の増加になりました。



## ■ キャッシュ・フロー計算書 ■

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分に表したものです。

なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しています。

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,053	2,725
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲13,509	▲12,835
人件費支出	▲17,720	▲18,158
その他の業務支出	▲974	▲878
運営費交付金収入	10,223	9,895
学生納付金収入	2,928	2,909
附属病院収入	19,680	18,886
その他の業務収入	3,423	2,906
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,628	▲1,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,255	▲1,703
IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	▲830	▲568
V 資金期首残高	3,349	3,917
VI 資金期末残高 (IV + V)	2,518	3,349

【対前年度 831百万円減】

本学は、業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスになっています。これは、業務活動を収入額の中で順調に実施している一方、短期運用を目的とする定期預金の預け入れを積極的に行ったこと及び附属病院の病院再開発等に関して、将来に向けた設備投資や借入を積極的に行っていることを表しています。

## ■ 主な増減内容 ■

### ■ 学生納付金収入

【内訳】	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
授業料収入	2,487百万円	2,477百万円	10百万円
入学料収入	359百万円	353百万円	6百万円
検定料収入	81百万円	78百万円	3百万円
計	2,928百万円	2,909百万円	19百万円

令和3年度決算において、授業料収入、入学料収入、検定料収入が増加しており、学生納付金収入の合計は、対前年度19百万円となっています。



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ■

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担(税金)分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収入といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による貸借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示されています。

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度
I 業務費用	11,158	10,502
損益計算書上の費用	36,045	34,930
(控除)自己収入等	▲24,887	▲24,428
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	888	859
III 損益外減損損失相当額	113	23
IV 損益外利息費用相当額	2	2
V 損益外除売却差額相当額	4	5
VI 引当外賞与増加見積額	▲50	▲8
VII 引当外退職給付増加見積額	▲612	▲249
VIII 機会費用	74	46
IX (控除)国庫納付額	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト(I~IXの合計)	11,578	11,181

【対前年度 397百万円増】

### ■ 国民一人あたりの負担額

92円(昨年度比3円増)



本学の業務実施コストを総人口125,470千人(令和3年12月1日現在確定値(総務省統計局))で除した額で国民の皆様お一人あたりにご負担いただいた額になります。

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 決算報告書 ■



決算報告書は、当該年度の予算の執行状況を表しています。  
 大学運営費、目的積立金、外部資金の別に予算執行状況を表しています。  
 令和3年度 現金主義会計ベースでは、収入額に対して支出額の残額は1,997百万円となり、大学分で1,101百万円、附属病院分で896百万円を次年度に繰り越すこととなります。

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額		
		大学	附属病院	合計

### 1. 大学運営費(運営費交付金対象収入)

収入	運営費交付金収入	10,264	8,997	1,688	10,686
	自己収入	22,549	3,528	19,853	23,381
	施設整備費補助金	1,209	798	331	1,129
	引当金取崩	221	23	207	231
	長期借入金収入	764	-	493	493
	収入合計	35,007	13,347	22,574	35,922
支出	業務費	32,063	11,823	19,880	31,704
	施設整備費	1,973	830	824	1,654
	長期借入金償還金	971	-	965	965
	支出合計	35,007	12,654	21,670	34,324
収入-支出		0	693	903	1,597

### 2. 目的積立金

支出	目的積立金	121	24	38	63
----	-------	-----	----	----	----

### 3. 外部資金

収入	受託研究等及び寄附金収入	1,640	1,245	155	1,401
	補助金収入	525	634	1,075	1,709
	収入合計	2,165	1,879	1,230	3,110
支出	受託研究費等及び寄附金	1,640	1,114	201	1,316
	補助金	525	379	1,075	1,454
	支出合計	2,165	1,493	1,276	2,770
収入-支出		0	385	▲45	339
総計	総収入合計	37,293	15,283	23,844	39,127
	総支出合計	37,293	14,182	22,947	37,129
	【総収入-総支出】	0	1,101	896	1,997

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。



# セグメント別財務状況

## ■ セグメント情報 ■

セグメント情報は、大学の活動状況をより把握するために、教育・研究・管理等の属性に従って損益状況を算出したものです。

### 【本表の見方】

教育研究部（教員組織）					
人文社会科学系		134人		教員一人当たりの外部資金収益額 335千円	
① 教員数					
③ 損益計算書					
	3年度	2年度		3年度	2年度
教育経費	4	2	運営費交付金収益	10	7
研究経費	80	33	受託研究等収益	2	2
人件費	1,365	1,368	寄附金収益	3	2
受託研究費等	2	2	資産見返戻入益	1	1
一般管理費	1	2			
計	1,449	1,404	計	14	10
(科学研究費	44	35)	損益	△1,435	△1,394

学部/大学院（教育組織）					
人文社会科学部		89人		単位：百万円	
① 教員数					
③ 損益計算書					
	3年度	2年度		3年度	2年度
教育経費	28	29	運営費交付金収益	1	1
研究経費	1	1	学生納付金収益	739	724
人件費	30	28	資産見返戻入益	5	4
受託研究費等	14	10	その他の収益	0	1
一般管理費					
計	70	66	計	744	728
			損益	674	662

その他のセグメント					
学内共同教育研究施設		48人		単位：百万円	
① 教員数					
③ 損益計算書					
	3年度	2年度		3年度	2年度
教育経費	64	61	運営費交付金収益	34	22
研究経費	55	58	受託研究等収益	42	26
人件費	153	151	寄附金収益	10	9
受託研究費等	41	26	資産見返戻入益	18	19
一般管理費	24	23	その他の収益	8	7
その他	181	177			
計	517	494	計	110	81
			損益	△407	△414

### 1 教員数

令和3年5月1日現在。

本学の大半の教員は「教育研究部（教員組織）」に所属しながら、「学部/大学院」や「附属病院」等で教育・研究・診療等の活動を行っているため、教員数を活動するセグメント毎にも再掲しています。

※「大学共通」セグメントは教職員数を示しています。

### 2 教員一人当たりの外部資金収益額

[（受託研究等収益＋寄附金収益＋補助金収益＋科学研究費（支出額））÷常勤教員数]により算出。この値が大きいかほど外部資金による活動が活発に行われていることを示しています。

※医療学系と附属病院は、一体となって外部資金の獲得を行っていることから、医療学系の欄に記載している「教員一人当たりの外部資金収益額」については、附属病院セグメントの外部資金及び常勤教員数も含めて算出した値となります。

### 3 損益計算書

教育経費・研究経費・人件費等の費用と運営費交付金・学生納付金等の収益を区ごとに計上しています。単位は百万円以下を切り上げて表示していますので、合計が一致しないことがあります。

また科学研究費については損益に影響を与えないため（ ）書きにより支出額を表示しています。

### 損益計算書の主な費用・収益のセグメント別計上方法

大学では、運営費交付金、学生納付金、外部資金などの多様な収益を基に、教育・研究等の活動を行っています。本表では費用・収益を以下の考え方に基つき、各セグメントに計上しています。

- ①教員は教育研究部（教員組織）に所属して、学部等で教育活動を行っているため、人件費は教育研究部（教員組織）に一括計上。
- ②運営費交付金収益については、特定されているセグメントに割り当てているものを除き、「大学共通」セグメントに一括計上。
- ③学生納付金収益は、それぞれの教育組織に計上。

上記の理由により、各セグメントの損益は均衡しないために参考の値となりますが、外部資金の獲得や教育の質の向上、経費の削減等に努めることで各セグメントの値がどう推移していくかが重要となってきます。

## 大学共通

大学共通		635人		単位：百万円	
① 教職員数					
③ 損益計算書					
	3年度	2年度		3年度	2年度
教育経費	719	689	運営費交付金収益	7,194	7,074
研究経費	443	205	学生納付金収益	△66	△72
人件費	2,705	2,715	受託研究等収益	38	43
受託研究費等	42	42	補助金等収益	520	474
一般管理費	553	491	寄附金収益	81	68
その他	268	260	施設費収益	124	168
			資産見返戻入益	143	130
			その他の収益	495	389
計	4,726	4,400	計	8,527	8,272
			損益	3,801	3,872

★大学共通セグメントの損益は、各セグメントに計上していない収益を一括計上している等の理由により収益のほうが多くなっています。

大学共通セグメントの運営費交付金収益は各学部の生じている差額を計上しており、各セグメント全体では損益が均衡している構造となります。

大学共通の費用は4,726百万円で前年比326百万円となっています。教育研究経費が増加したことが主な要因です。又、収益は8,527百万円で前年比255百万円となっています。運営費交付金収益及び補助金等収益の増加が主な要因です。

教育研究部 (教員組織)

人文社会科学系					自然科学系						
教員数		134人	教員一人当たりの外部資金収益額		335千円	教員数		103人	教員一人当たりの外部資金収益額		1,755千円
[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円		[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円	
		3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度
教育経費	4	2	運営費交付金収益	10	7	教育経費	28	28	運営費交付金収益	22	14
研究経費	80	33	受託研究等収益	2	2	研究経費	98	90	受託研究等収益	59	87
人件費	1,365	1,368	寄附金収益	3	2	人件費	1,273	1,256	寄附金収益	17	16
受託研究費等	2	2	資産見返戻入益	1	1	受託研究費等	60	87	資産見返戻入益	27	29
一般管理費	1	2				一般管理費	2	2			
						その他	1	0			
計	1,449	1,404	計	14	10	計	1,460	1,461	計	124	145
(科学研究費)	44	35	損益	△1,435	△1,394	(科学研究費)	123	116	損益	△1,337	△1,317

医療学系					総合科学系						
教員数		250人	教員一人当たりの外部資金収益額		76,105千円	教員数		90人	教員一人当たりの外部資金収益額		2,060千円
[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円		[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円	
		3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度
教育経費	4	3	運営費交付金収益	4	3	教育経費	2	1	運営費交付金収益	26	14
研究経費	183	189	受託研究等収益	285	253	研究経費	109	117	受託研究等収益	75	66
人件費	1,612	1,555	寄附金収益	214	233	人件費	991	1,022	補助金等収益	25	6
受託研究費等	281	253	資産見返戻入益	17	19	受託研究費等	73	66	寄附金収益	22	21
一般管理費	1	0				一般管理費	1	1	資産見返戻入益	18	20
その他	1	1				その他	0	1			
計	2,079	1,998	計	518	507	計	1,174	1,206	計	165	125
(科学研究費)	160	196	損益	△1,562	△1,492	(科学研究費)	86	89	損益	△1,009	△1,082

★教育研究部の損益は、原則として教員は「教育研究部(教員組織)」に所属していることから、教員人件費の大半は各学系に計上しています。一方この費用に対応する収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

教育研究部(教員組織)全体の費用は6,162百万円で前年比93百万円となっています。自然科学系及び医療学系の人件費の増加が主な要因です。又、全体の収益は821百万円で前年比34百万円となっています。総合科学系の補助金等収益の増加が主な要因です。

学部/大学院 (教育組織)

人文社会科学部					教育学部						
教員数		89人	単位:百万円		教員数		84人	単位:百万円		単位:百万円	
[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円		[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円	
		3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度
教育経費	28	29	運営費交付金収益	1	1	教育経費	24	25	運営費交付金収益	1	2
研究経費	1	1	学生納付金収益	739	724	研究経費	2	2	学生納付金収益	339	342
人件費	30	28	資産見返戻入益	5	4	人件費	15	16	受託研究等収益	0	2
受託研究費等			その他の収益	0	1	受託研究費等	1	2	資産見返戻入益	12	13
一般管理費	14	10				一般管理費	12	13			
計	70	66	計	744	728	計	52	56	計	352	358
			損益	674	662				損益	300	302

理工学部					医学部						
教員数		88人	単位:百万円		教員数		272人	単位:百万円		単位:百万円	
[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円		[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円	
		3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度
教育経費	28	20	運営費交付金収益	1	2	教育経費	93	127	運営費交付金収益	1	5
研究経費	12	12	学生納付金収益	643	637	研究経費	76	248	学生納付金収益	585	596
人件費	18	26	受託研究等収益	3	1	人件費	74	82	受託研究等収益	113	94
受託研究費等	3	1	寄附金収益	1	1	受託研究費等	111	94	補助金等収益	9	16
一般管理費	21	17	資産見返戻入益	21	20	一般管理費	93	105	寄附金収益	88	79
その他	1	1				その他	3	3	資産見返戻入益	32	30
計	80	75	計	665	659	計	447	656	計	830	823
			損益	585	585				損益	383	167

農林海洋科学部					地域協働学部						
教員数		76人	単位:百万円		教員数		24人	単位:百万円		単位:百万円	
[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円		[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円	
		3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度
教育経費	34	22	運営費交付金収益	1	1	教育経費	17	17	運営費交付金収益	1	2
研究経費	5	5	学生納付金収益	512	511	研究経費	1	1	学生納付金収益	157	159
人件費	12	28	受託研究等収益	41	40	人件費	11	11	受託研究等収益	4	4
受託研究費等	41	40	寄附金収益	1	1	受託研究費等	4	4	資産見返戻入益	3	3
一般管理費	35	43	資産見返戻入益	24	24	一般管理費	4	4			
			その他の収益	33	29	その他	1	1			
計	126	136	計	609	603	計	35	36	計	164	166
			損益	484	467				損益	129	131

土佐さきがけプログラム					総合人間自然科学研究科						
教員数		8人	単位:百万円		教員数		14人	単位:百万円		単位:百万円	
[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円		[損益計算書]		単位:百万円		単位:百万円	
		3年度	2年度	2年度	元年度			3年度	2年度	3年度	2年度
教育経費	7	6	学生納付金収益	13	21	教育経費	131	137	運営費交付金収益	0	1
			資産見返戻入益	1	0	研究経費	1	1	学生納付金収益	281	267
計	7	6	計	13	21	人件費	2	2	資産見返戻入益	1	1
			損益	7	16	一般管理費	1	1			
						計	133	139	計	281	267
									損益	149	129

★「学部/大学院(教育組織)のセグメントの損益は、学生納付金収益を全額計上しています。一方、教員人件費は教員の所属機関である「教育研究部(教員組織)」のセグメントに計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学部/大学院(教育組織)全体の費用は950百万円で前年比△220百万円となっています。理工学部・農林海洋科学部の人件費等の減少が主な要因です。又、全体の収益は3,658百万円で前年比33百万円となっています。人文社会科学部・理工学部の学生納付金収益の増加、医学部の受託研究等収益の増加が主な要因です。

学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点

学内共同教育研究施設					共同利用・共同研究施設（海洋コア総合研究センター）						
教員数		48人			教員数		13人				
[損益計算書]		単位：百万円			[損益計算書]		単位：百万円				
	3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度		
教育経費	64	61	運営費交付金収益	34	22	教育経費	11	13	運営費交付金収益	62	12
研究経費	55	58	受託研究等収益	42	26	研究経費	85	45	受託研究等収益	27	19
人件費	153	151	寄附金収益	10	9	人件費	59	57	補助金等収益	0	2
受託研究費等	41	26	資産見返戻入益	18	19	受託研究費等	26	19	寄附金収益	5	2
一般管理費	24	23	その他の収益	8	7	一般管理費	8	7	資産見返戻入益	32	30
その他	181	177				その他			その他の収益	15	9
計	517	494	計	110	81	計	187	139	計	140	71
			増益	△407	△414	(科学研究費	9	16)	増益	△48	△69

★学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上しています。一方、これに対応する運営費交付金収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点全体の費用は704百万円で前年比71百万円となっています。学内共同教育研究施設の受託研究費等の増加が主な要因です。又、全体の収益は250百万円で前年比98百万円となっています。学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点の運営費交付金収益・受託研究費等収益の増加が主な要因です。

附属学校園/附属病院

附属学校園					附属病院						
教員数		113人			教員数		201人				
[損益計算書]		単位：百万円			[損益計算書]		単位：百万円				
	3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度		
教育経費	99	176	運営費交付金収益	651	652	教育経費	48	56	運営費交付金収益	2,112	1,898
研究経費	1	1	学生納付金収益	10	10	研究経費	166	132	附属病院収益	19,634	19,056
人件費	825	783	補助金等収益	7	82	診療経費	12,974	12,431	受託研究等収益	178	256
一般管理費	1	1	寄附金収益	16	11	人件費	8,769	8,439	補助金等収益	978	503
その他	1	1	資産見返戻入益	11	11	受託研究費等	178	255	寄附金収益	25	24
			その他の収益	9	7	一般管理費	312	305	施設費収益	17	4
計	923	959	計	701	772	その他	62	73	資産見返戻入益	171	282
			増益	△223	△188	計	22,506	21,688	計	23,282	22,175
						(科学研究費	1	2)	増益	776	487

★附属学校園セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上しています。一方、これに対応する運営費交付金収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

附属学校園の費用は923百万円で前年比△36百万円となっています。教育経費の減少が主な要因です。又、収益は701百万円で前年比△71百万円となっています。補助金等収益の減少が主な要因です。

★附属病院セグメントの詳細については21ページ～22ページに記載しています。

令和3年度決算

当期総利益  
1,697百万円

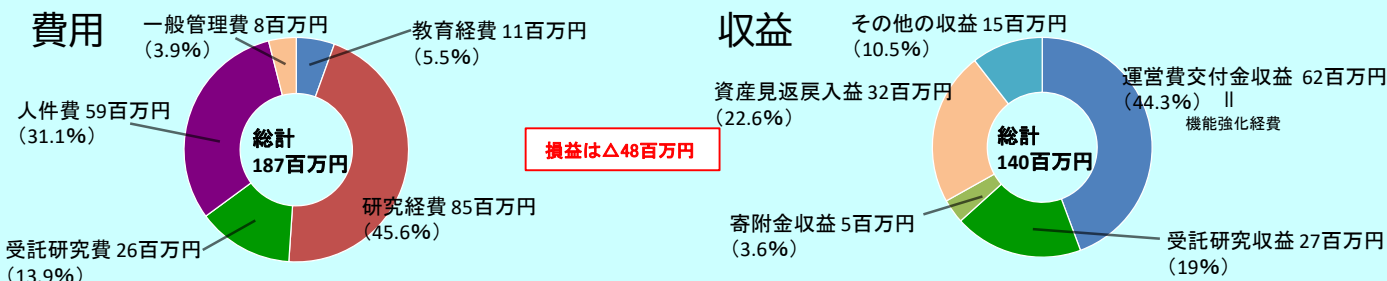
(令和2年度決算：当期総利益947百万円)

当期総利益1,697百万円のうち、1,217百万円については文部科学大臣から経営努力認定を受けた利益で、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に従って使用します。

国立大学法人のセグメント情報については、明確な基準が示されていないため、共同利用・共同研究拠点（海洋コア総合研究センター）及び附属学校園をピックアップして、セグメント情報を別条件でシミュレーションしてみました。

## ◎共同利用・共同研究拠点（海洋コア総合研究センター）の内訳詳細

### 公表セグメント情報（34ページ参照）

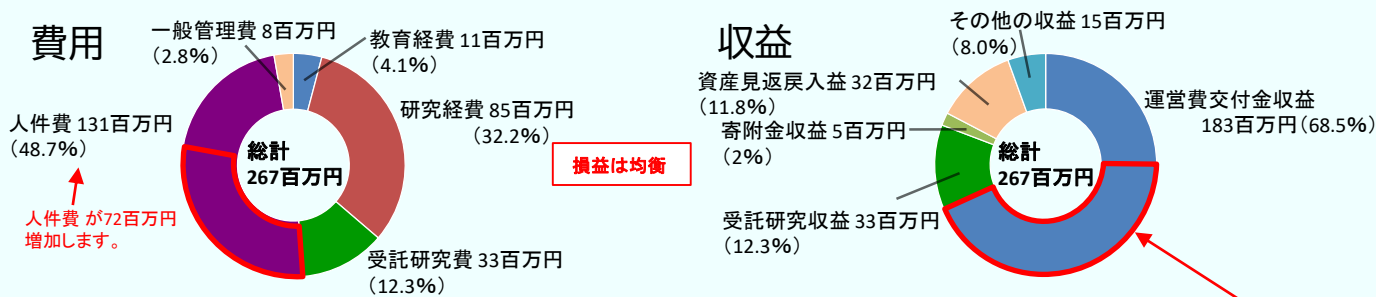


### セグメント情報を別条件でシミュレーション

運営・活動する上で必要な費用に着目！

**試算条件**

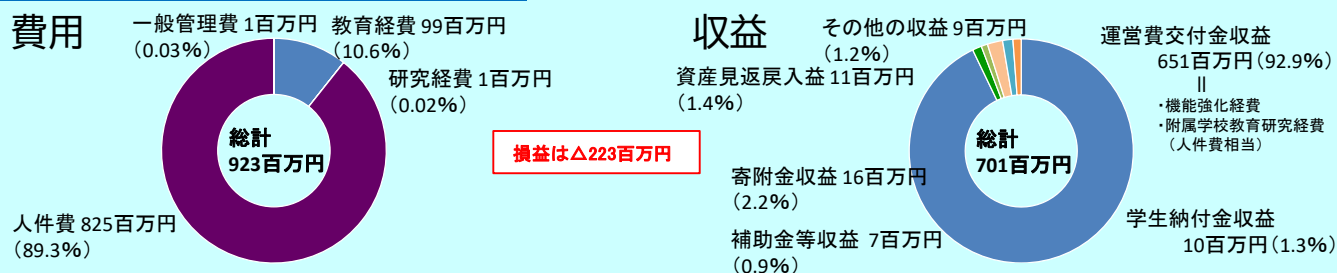
- ・教育研究部（教員組織）に所属している教員で本センター勤務の教員（9名）を加味し、費用・収益ともに再計算したものです。
- ・国立大学法人の財務構造は、獲得する自己収入で賄えない部分を国から交付される運営費交付金で補填する構造となっていることから、各部局の運営資金については、獲得する自己収入との差額を運営費交付金を配分することで賄うこととします。



費用は人件費72百万円等を加えると、総計267百万円になりますが、「大学共通」セグメントに計上している運営費交付金収益を121百万円補填することで全体として損益が均衡します。

## ◎附属学校園の内訳詳細

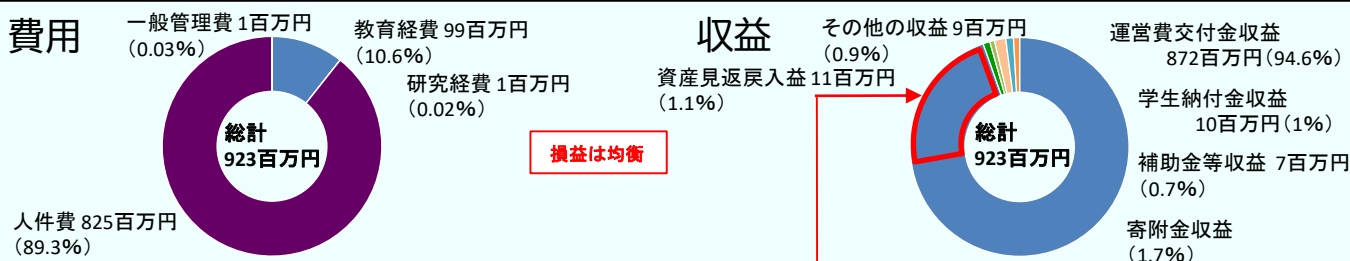
### 公表セグメント情報（34ページ参照）



### セグメント情報を別条件でシミュレーション

**試算条件**

- ・国立大学法人の財務構造は、獲得する自己収入で賄えない部分を国から交付される運営費交付金で補填する構造となっていることから、各部局の運営資金については、獲得する自己収入との差額を運営費交付金を配分することで賄うこととします。



損益は△223百万円ですが、「大学共通」セグメントに計上している運営費交付金を223百万円補填することで全体として損益が均衡します。

※ 単位は百万円以下を切り上げて表示していますので、合計が一致しないことがあります。

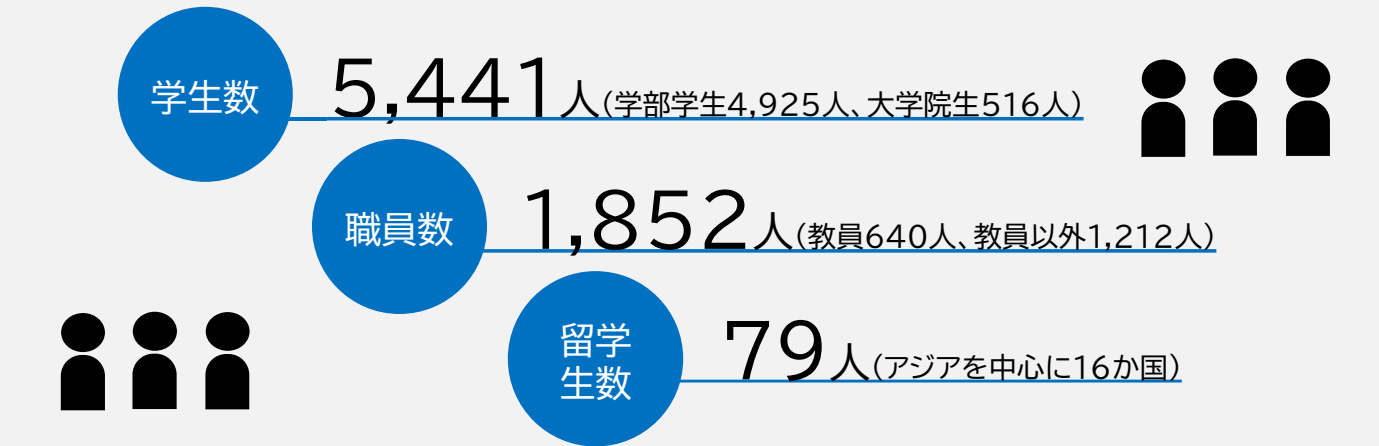
# データで見る高知大学

# 1. 高知大学基礎データ

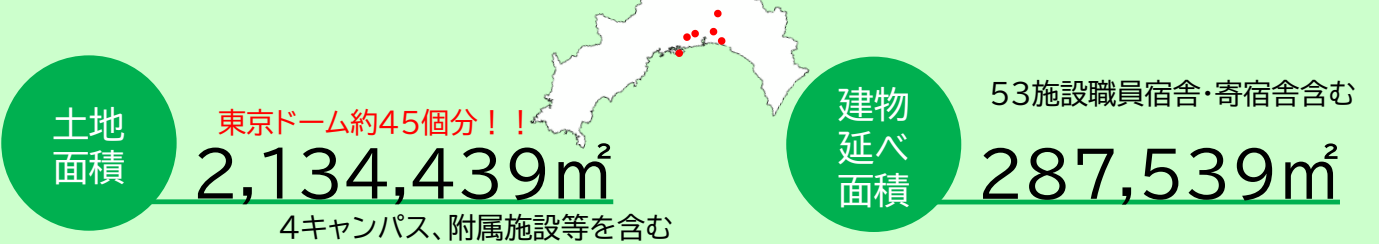
## (1) 学校に関するデータ



## (2) 人に関するデータ



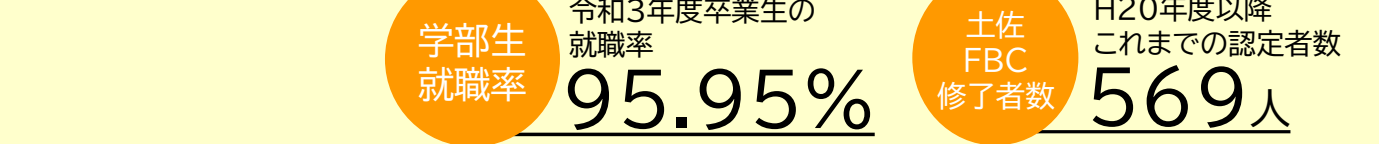
## (3) 施設に関するデータ



## (4) 附属病院に関するデータ (令和3年度実績)



## (5) 教育に関するデータ



## (6) 附属図書館に関するデータ



## 2. 国立大学をめぐる国の財政状況

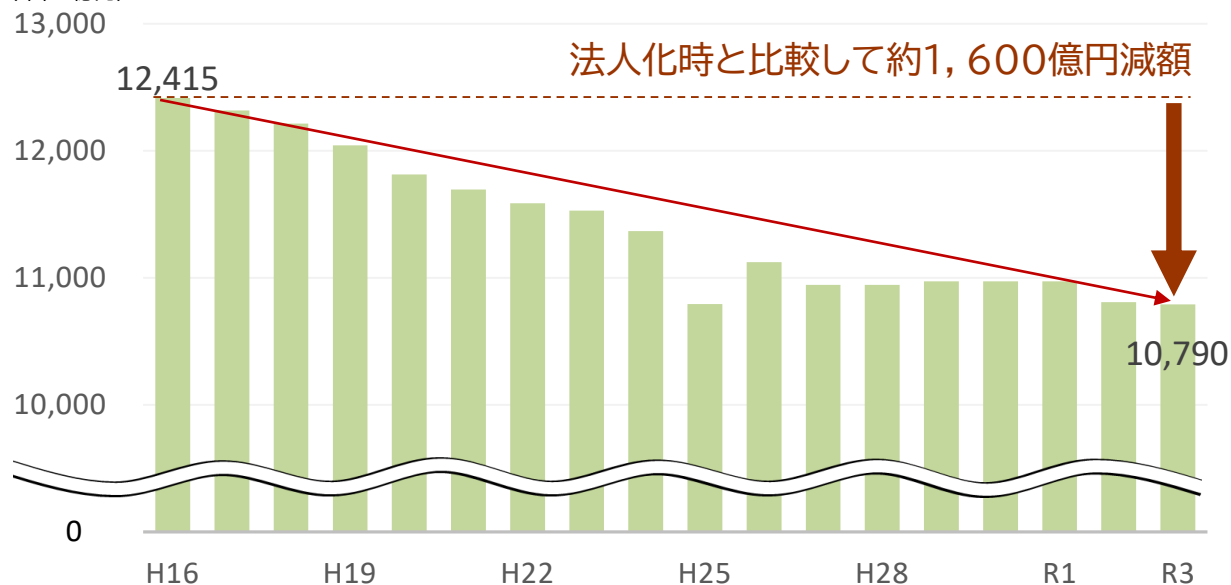
国立大学は平成16(2004)年に法人化しました。

法人化以後、各大学は運営効率化・自助努力による財源の確保を推進し、様々な改革を実施してきました。

各大学の事業規模が、全体的に拡大している一方、国立大学の基盤的な経費である運営費交付金等は、国の財政状況悪化もあり減少傾向にあります。

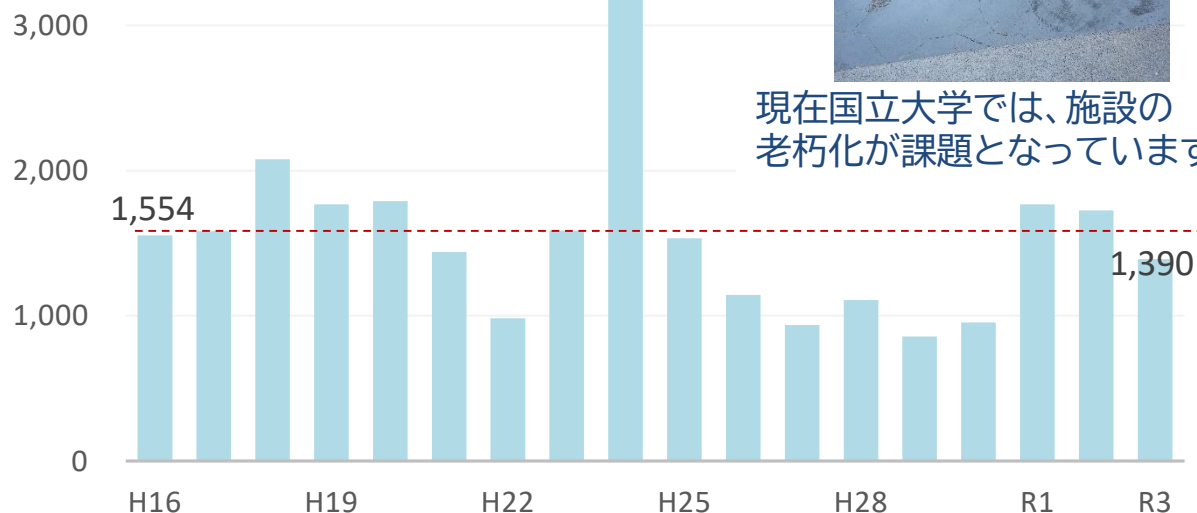
### (1) 運営費交付金等予算の推移

(単位:億円)



### (2) 施設整備費予算の推移

(単位:億円)



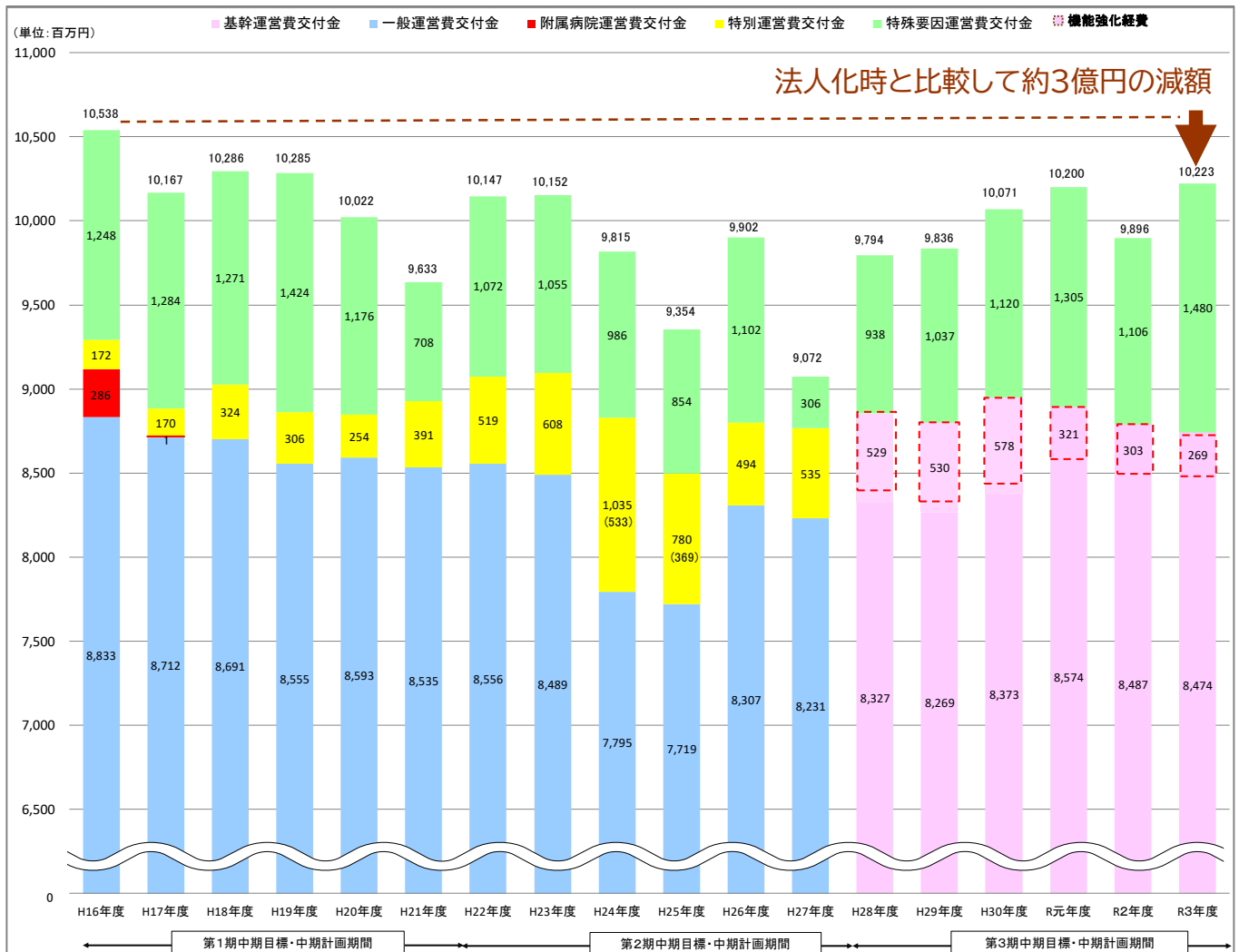


### 3. 本学の財政データ

#### (1) 運営費交付金予算の推移

国立大学法人等財政制度は、年間の支出額から学生納付金等の自己収入で負担できるものを除いた額を、国から運営費交付金で補填される制度となっています。国から予算措置される運営費交付金は、6年間の中期目標期間を通じて、各国立大学法人がそれぞれの中期目標・中期計画に基づき、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために必要な基盤的経費であり、原則として、用途が特定されない「渡し切りの交付金」です。

近年の運営費交付金は、「新しい評価・資源配分の仕組み」によって、各大学への配分額が決まる仕組みとなっております。



○基幹運営費交付金

人件費や光熱水料など、国立大学の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費

○機能強化経費

各大学の機能強化の方向性に応じた取組等を支援するための経費

○特殊要因運営費交付金

教職員の退職手当等、国が措置すべき義務的経費

## (2) 施設費等予算額の推移

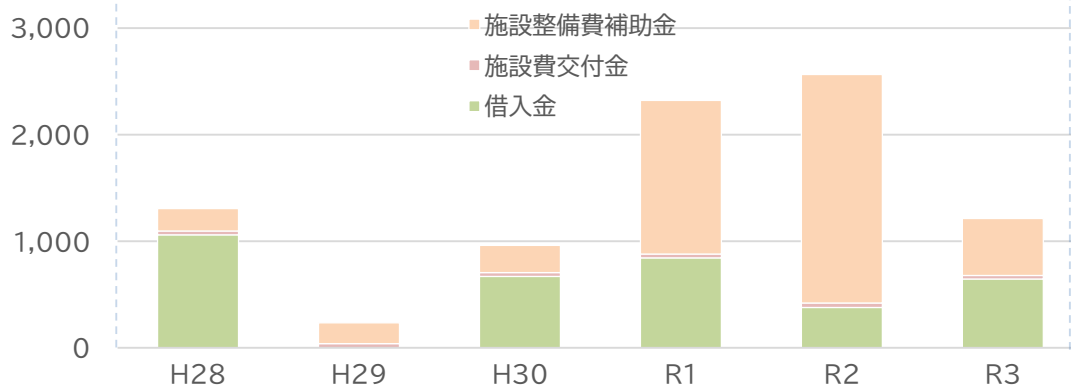
国立大学法人等は、老朽化した建物の更新や耐震化などの施設整備に要する経費は国から施設整備費補助金として交付を受けており、不用財産処分収入の一定割合等を財源とした大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業の交付も受けております。また、附属病院の施設・設備整備のため、大学改革支援・学位授与機構より必要資金を借り入れております。

令和3(2021)年度の施設費の交付額は、約536百万円となっております。また、附属病院の再開発に係る建物改修等のため、645百万円借入を行っております。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設整備費補助金 (うち予備費及び補正予算)	211 (0)	197 (20)	253 (114)	1,441 (145)	2,144 (828)	536 (293)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	37	37	37	37	42	32
借入金	1,059	0	670	843	378	645
合計	1,307 (0)	234 (20)	960 (114)	2,321 (145)	2,564 (828)	1,213 (293)

(単位:百万円)



附属病院外来マルチスペース新築工事



医学部看護学科棟外壁改修工事

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

### (3)外部資金受入額の推移

運営費交付金が年々減少する中、教員研究経費予算は、1人あたり約11万円となっており、研究環境を維持充実していくためにも、科研費を中心とした外部資金の獲得は重要です。

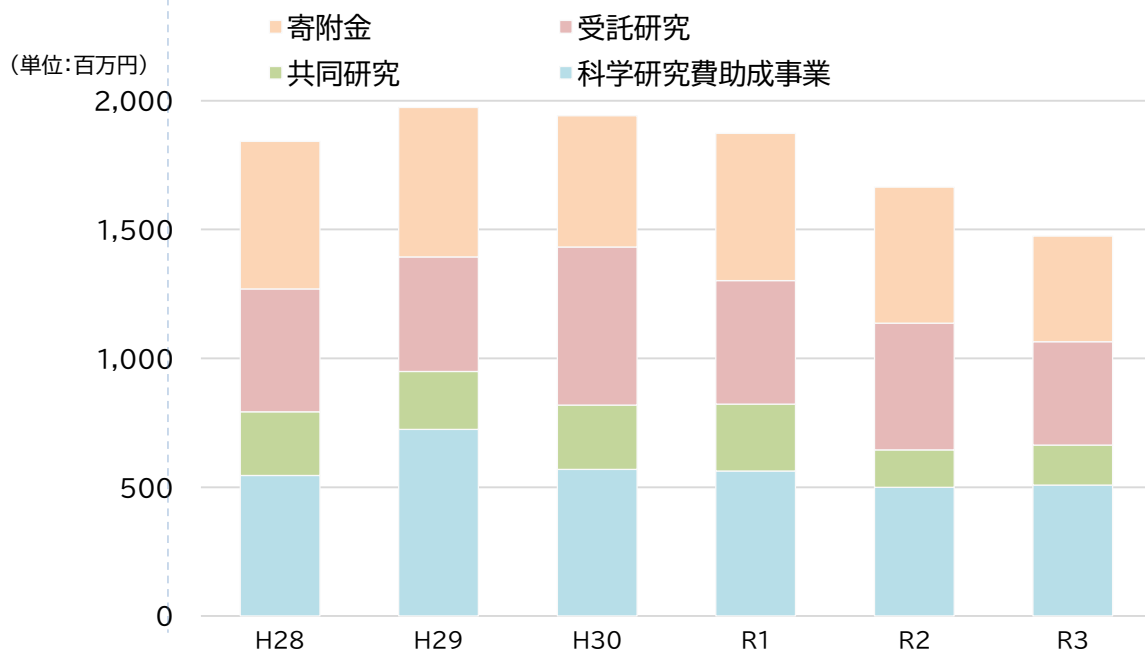
また、これらの外部資金獲得によって生じる間接経費収入は、電子ジャーナル購入に充てるなど、大学運営における不可欠の基盤的な財源となっております。

本学では、外部資金獲得に向けて、不採択となった研究者に審査結果に応じたインセンティブ予算を付与したり、専門知識を持つリサーチ・アドミニストレーター(URA)による応募書類のブラッシュアップを行うなど、今後も外部資金獲得のための取組を積極的に推進してまいります。

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
寄附金	573	580	509	571	526	409
受託研究費	477	444	613	480	492	401
共同研究費	246	225	250	259	145	156
科学研究費補助金	546	724	569	563	499	508
合計	1,842	1,973	1,941	1,873	1,662	1,474

※科学研究費補助金の受入額は、実支出額



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## (4)高知大学基金の募集

高知大学では、本学の理念である「地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進する」ため、これらに対する事業の支援とその環境の更なる整備・充実を図ることを目的として「高知大学さきがけ志金」を設立し、寄附を募っています。

また、本学に在学する経済的理由により修学が困難な学生の修学を支援し、高知県及び我が国の将来を支える人材の育成に資することを目的として「高知大学修学支援基金」を設立し、寄附を募っています。

令和4(2022)年度からは「高知大学75周年記念事業」に関する寄附の受入を実施しており、こちらでも随時寄附の受入をしています。

【75周年記念事業特設サイト: <https://75th.kochi-u.ac.jp/>】

### ○さきがけ志金

令和3(2021)年度、15,175,611円のご寄附をいただき、12,198,501円を支出しました。

令和3年実施事業内容一例

地域協働による教育活動



スポーツを通じた地域貢献事業



### ○修学支援基金

令和3(2021)年度、1,707,772円のご寄附をいただき、20件 5,700,000円を奨学金として学生へ支援しました。

#### ・新型コロナウイルス感染拡大に伴うさきがけ志金による学生支援について

高知大学では、令和2(2020)年度からさきがけ志金を原資として、コロナ禍で影響を受けた学生への支援を行っています。

令和3(2021)年度には「コロナ禍における学生の食費等に対する支援の実施」及び「新型コロナウイルス感染症対応支援金給付事業」として、8,980,000円を使用しました。

本学は、今後とも学生の事を考えた支援を実施してまいります。

皆様も高知大学の活動へのご理解ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

## ご寄附のお願い

高知大学さきがけ志金  
Kochi University Sakigake Initiative Fund

高知大学修学支援基金  
高知大学奨学事業に対する支援のお願い

高知大学では、人材育成と学問、研究の充実・発展推進を目的とした基金や経済的理由で修学が困難となる学生への支援を目的とした基金などを構え、広くご寄附を募っております。いただきましたご寄附につきましては、その趣旨に沿って大切に利用いたします。

- ・ご寄附の際には、寄附を行う基金や寄附金の用途を特定することができます。
- ・高知大学への寄附金については、税制上の優遇措置を受けることができます。

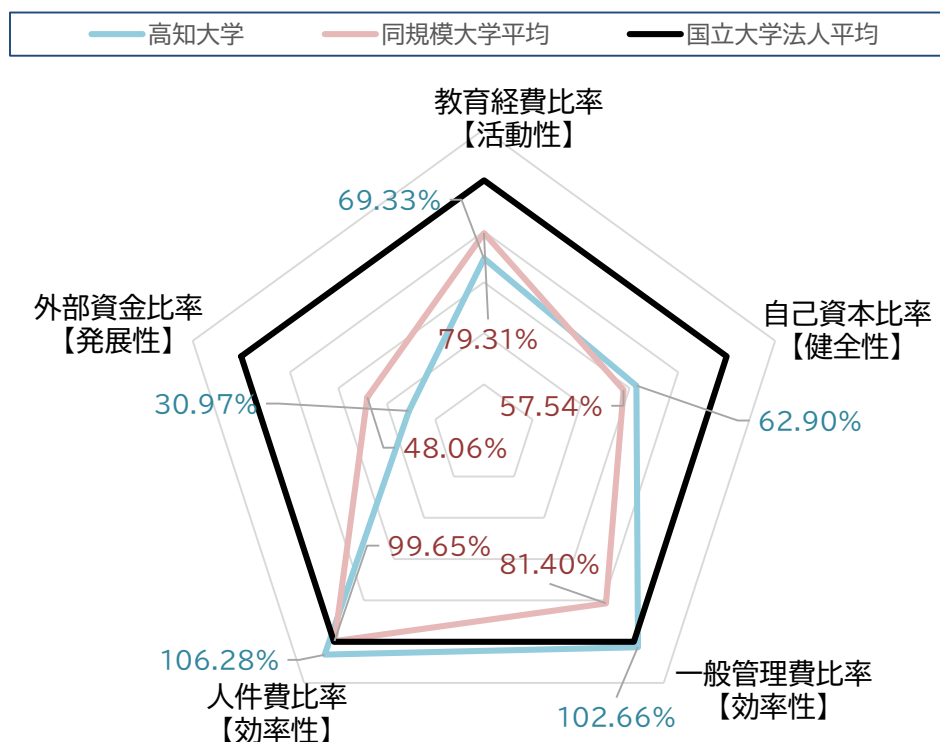
お問い合わせ先

高知大学基金・校友事業課 Tel: 088-888-8016, E-mail: sj02@kochi-u.ac.jp

# 財務指標を用いた本学の 財務状況分析について

# 1. 財務指標レーダーチャート

財務指標とは、国立大学法人の財政状態や運営状況を総合的に把握し、他大学と比較し分析するための基礎データです。



国立大学法人の平均を100%とした。

※同規模大学とは

医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満或いは学部等数がおおむね10学部未満の24大学を指す。山形大学、富山大学、三重大学、香川大学、熊本大学等。

## 解説

「外部資金比率」「教育経費比率」「自己資本比率」については、それぞれ発展性や活動性、健全性を表す指標であり、値が高い方が望ましいものです。

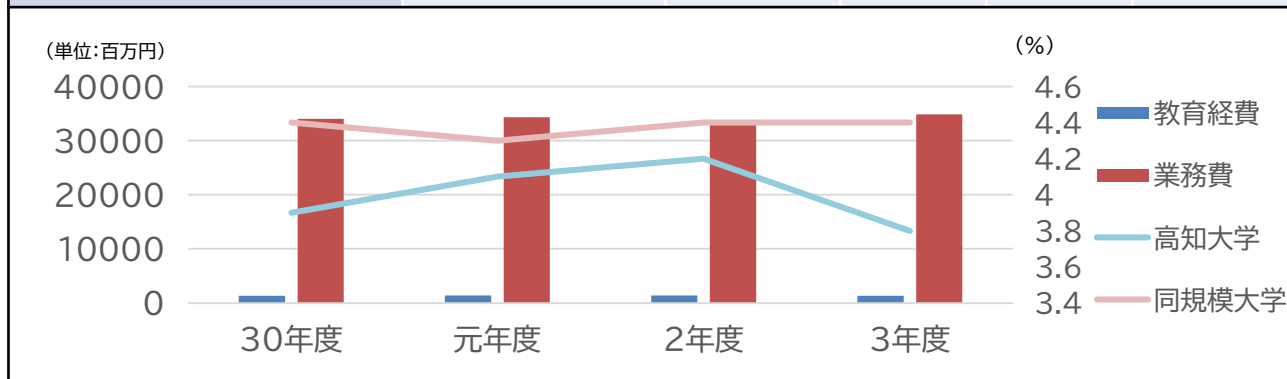
一方、「人件費比率」「一般管理費比率」については、いずれも効率性を表す指標であり、値が低い方が望ましいものです。

指標で見る本学の財務状況(青)は、健全性を示す自己資本比率が、同規模大学を上回っているほか、活動性・効率性を示す教育経費比率・人件費比率において、同規模大学と同等の状況を示しています。

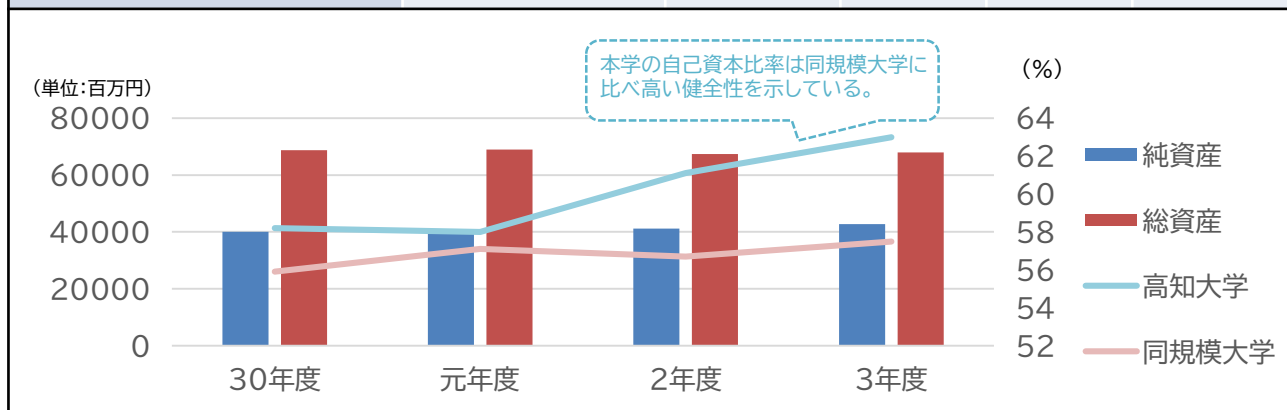
一方で、発展性を示す外部資金比率及び一般管理費比率は更なる努力が求められる結果となっています。

人件費や一般管理費の節減合理化とともに科学研究費補助金をはじめ外部資金の獲得に向けて、更なる工夫が必要となります。

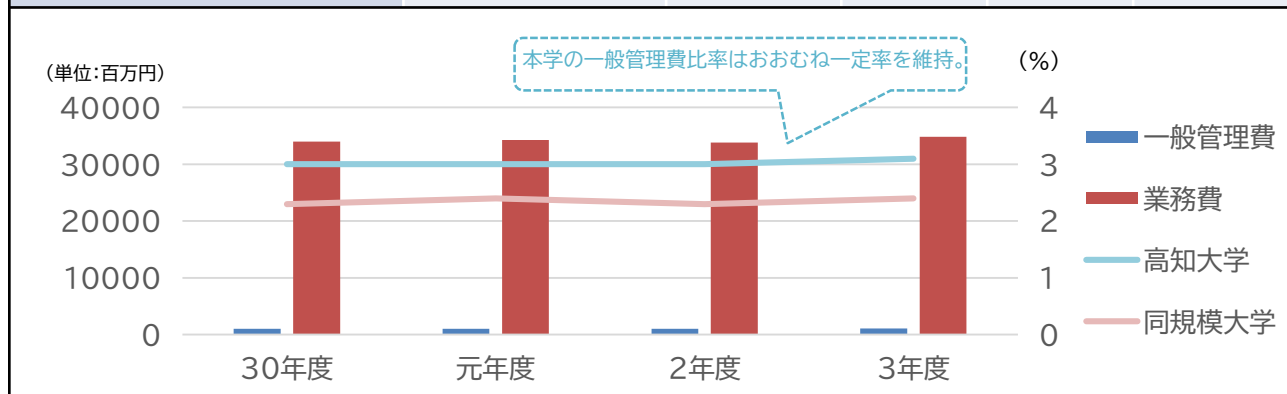
1. 教育経費比率	教育経費/業務費	30年度	元年度	2年度	3年度
教育経費比率は活動性を示す指標であり、比率が高いほど学生に掛ける活動性が高い。	高知大学	3.9%	4.1%	4.2%	3.8%
	同規模大学平均	4.4%	4.3%	4.4%	4.4%



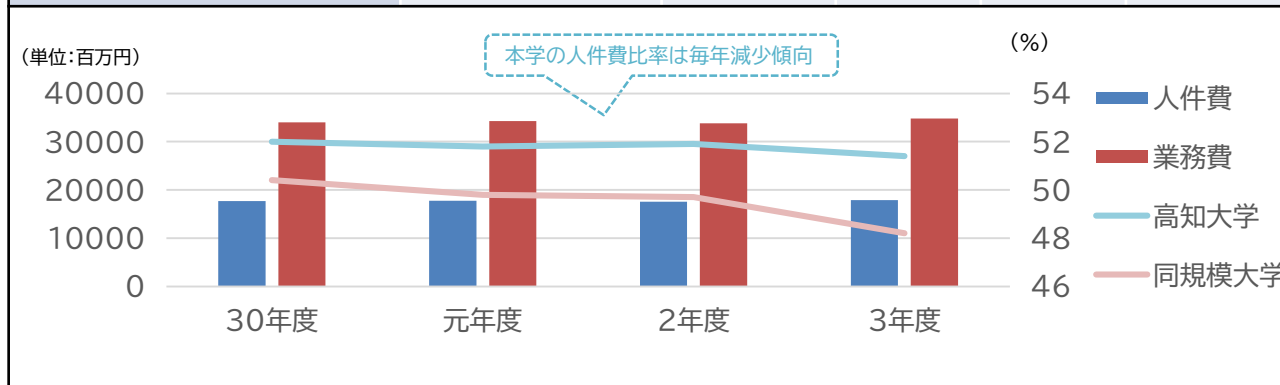
2. 自己資本比率	純資産/総資産	30年度	元年度	2年度	3年度
自己資本比率は財務の健全性を示す指標であり、比率が高いほど財務内容の健全性が高い。	高知大学	58.2%	58.0%	61.1%	63.0%
	同規模大学平均	55.9%	57.1%	56.7%	57.5%



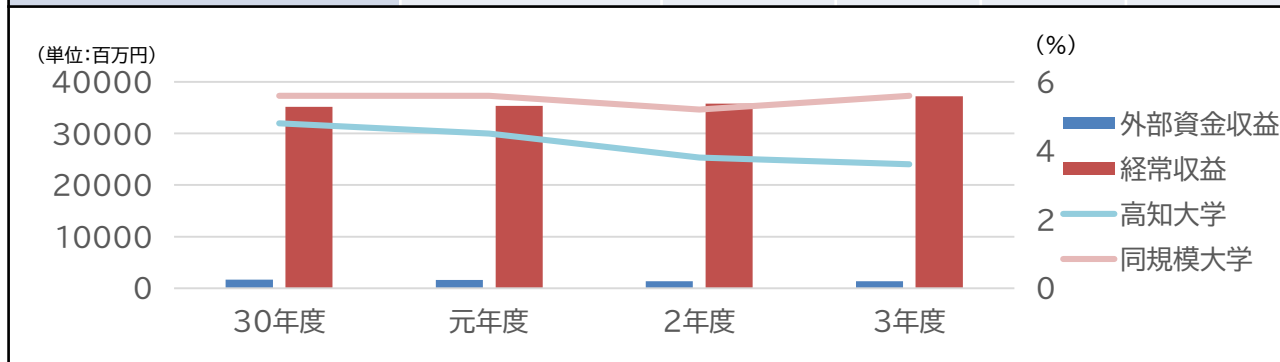
3. 一般管理費比率(効率性)	一般管理費/業務費	30年度	元年度	2年度	3年度
一般管理費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	3.0%	3.0%	3.0%	3.1%
	同規模大学平均	2.3%	2.4%	2.3%	2.4%



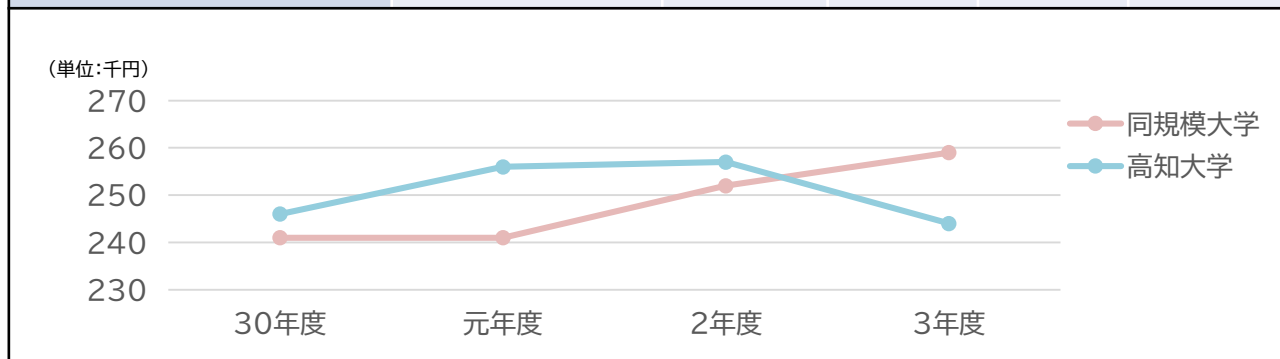
4. 人件費比率(効率性)	人件費/業務費	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	52.0%	51.8%	51.9%	51.4%
	同規模大学平均	50.4%	49.8%	49.7%	48.2%



5. 外部資金比率(発展性)	受託・受事・寄附金収益/経常収益	30年度	元年度	2年度	3年度
外部資金比率は外部資金による活動状況及び収益性を示す指標であり、比率が高いほど発展性が高い。	高知大学	4.8%	4.5%	3.8%	3.6%
	同規模大学平均	5.6%	5.6%	5.2%	5.6%



6. 学生当教育経費	教育経費/学生数	30年度	元年度	2年度	3年度
学生1人当たりの教育経費。金額が高いほど学生1人に対する手厚い教育体制となっていることを表している。	高知大学	246千円	256千円	257千円	244千円
	同規模大学平均	241千円	241千円	252千円	259千円





# 国立大学法人特有の会計処理

# 1. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	▶ 国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

# 2. 収益の考え方

運営費交付金や授業料などの収入があった場合は、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。

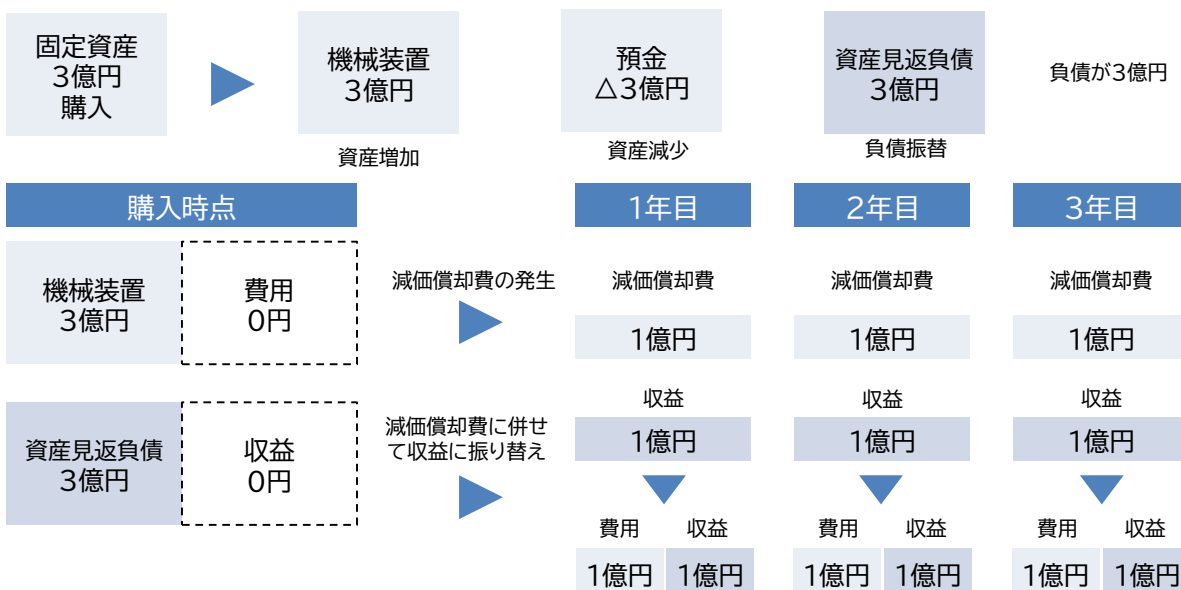


# 3. 損益均衡を前提とした会計処理(令和3年度まで)

運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。そして、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡するような仕組みとなっています。

注. 令和4年度からは、国立大学法人会計基準の改訂により運営費交付金等で固定資産を取得した場合の処理などが変更になります。



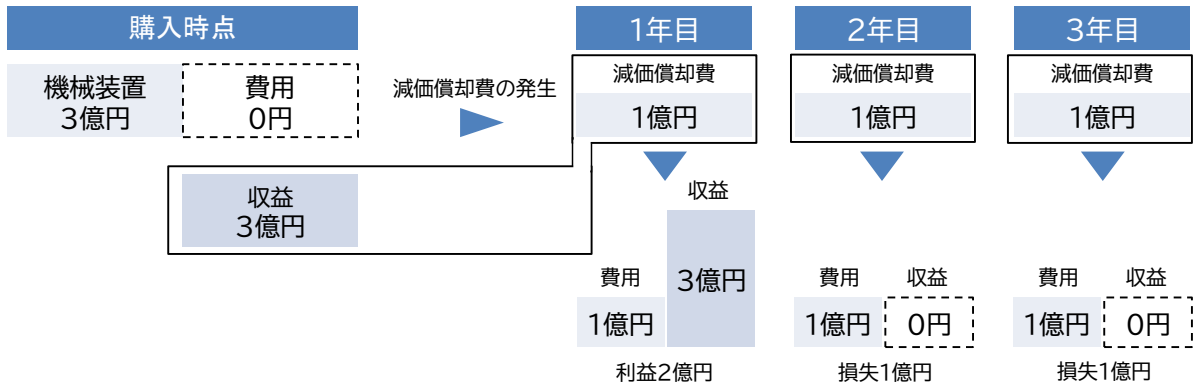
## 4. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

附属病院における診療業務などは、基本的に企業会計と同様の処理となり、先に挙げたような「資産見返負債」といった国立大学法人特有の会計処理を行いません。そのため、以下の例1、2のような場合に「運営努力による利益」とは別に、「資金の裏付けのない帳簿上の利益」が生じる場合があります。ただし、これと同じことは企業会計でも生じます。



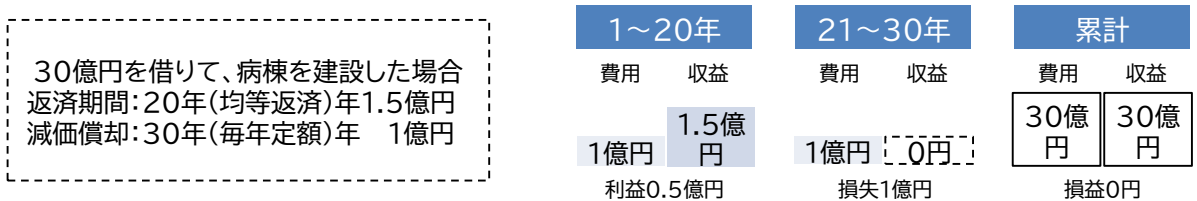
### 例1 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



### 例2 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

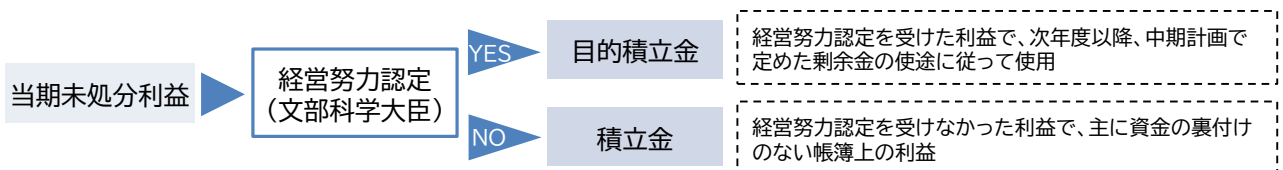
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。

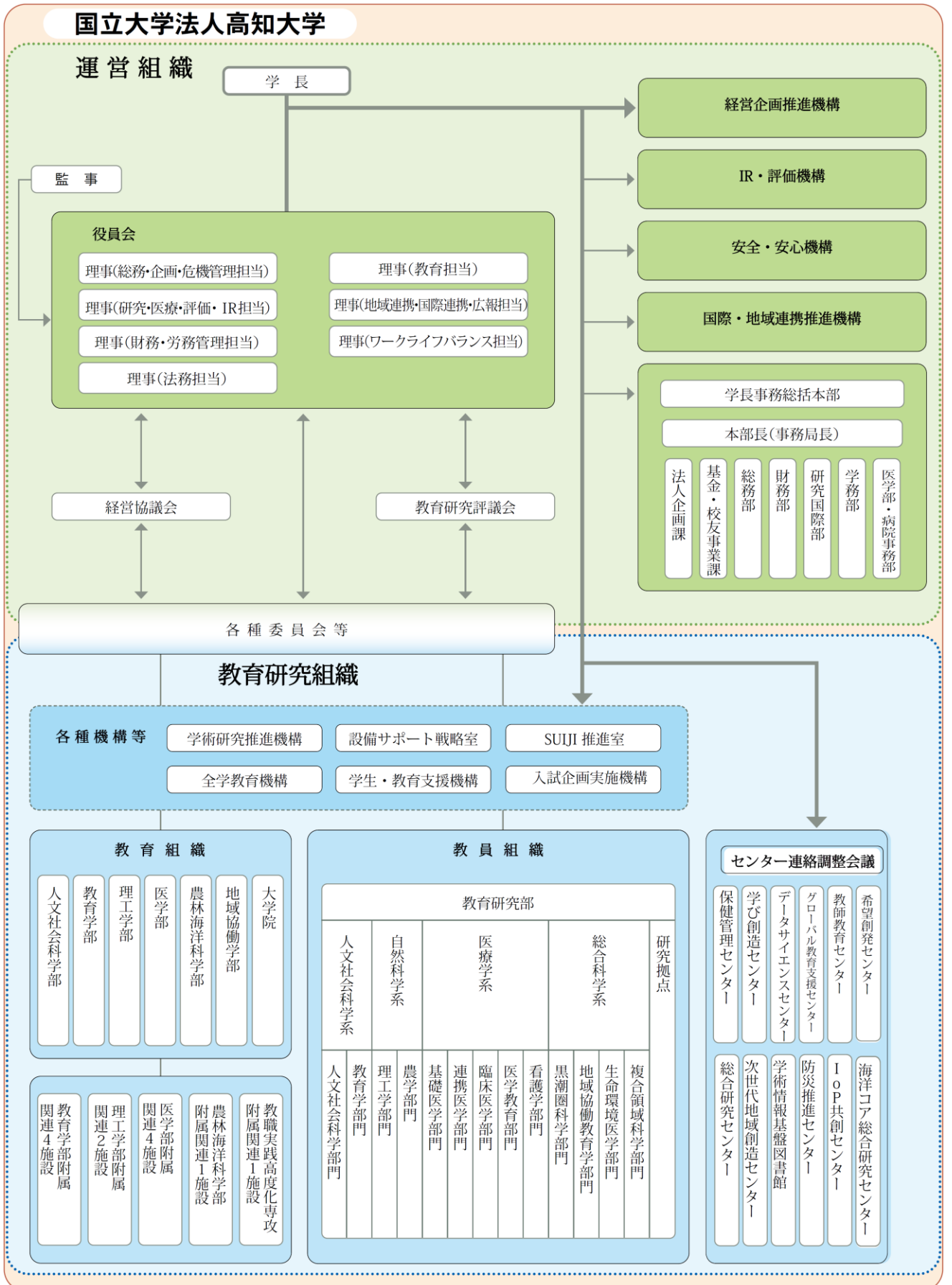


## 5. 国立大学法人の利益

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。





監事	関 恵介
	杉本 明(非常勤)

役員会	理事(総務・企画・危機管理担当)	辻田 宏
	理事(教育担当)	岩崎貢三
	理事(研究・医療・評価・IR担当)	本家孝一
	理事(地域連携・国際連携・広報担当)	受田浩之
	理事(財務・労務管理担当)	大淵 学
	理事(ワークライフバランス担当)(非常勤)	宮井千恵
	理事(法務担当)(非常勤)	西森やよい

副理事(総務担当)	内田純一
副理事(評価・IR担当)	藤原滋樹

経営協議会	学長指名理事	理事(総務・企画・危機管理担当) 辻田 宏 理事(教育担当) 岩崎貢三 理事(研究・医療・評価・IR担当) 本家孝一 理事(地域連携・国際連携・広報担当) 受田浩之 理事(財務・労務管理担当) 大淵 学 理事(ワークライフバランス担当)(非常勤) 宮井千恵	役員及び職員以外	(国研)科学技術振興機構 研究開発戦略センター上席フェロー 岩瀬公一 高知県文化生活スポーツ部長 岡村昭一 (一社)人口減少対策総合研究所理事長 河合雅司 高知機工工業株式会社取締役副社長 北 泰子 高知市副市長 中澤慎二 なかじま企画事務所代表 中島和代 医療法人野並会高知病院理事長 野並誠二 (株)クオリティ・オブ・ライフ代表取締役 原 正紀 (一社)高知県工業会会長 山崎道生
	学長指名職員	医学部附属病院長 花崎和弘		

学 長  
櫻 井 克 年

教育研究評議会	常勤理事	理事(総務・企画・危機管理担当) 辻田 宏 理事(教育担当) 岩崎貢三 理事(研究・医療・評価・IR担当) 本家孝一 理事(地域連携・国際連携・広報担当) 受田浩之 理事(財務・労務管理担当) 大淵 学	教育研究上の組織長	大学院教職実践高度化専攻長 中野俊幸 大学院応用自然科学専攻長 津江保彦 大学院医学専攻長 降幡睦夫 大学院黒潮圏総合科学専攻長 久保田賢 教育研究部長 辻田 宏 人文社会科学系長 中川香代 自然科学系長 近藤康生 医療学系長 菅沼成文 総合科学系長 渡邊 茂 全学教育機構長 岩崎貢三 学生・教育支援機構長 岩崎貢三 共通教育主管 高橋 俊 センター連絡調整会議議長 大西浩平 海洋コア総合研究センター長 佐野有司 医学部附属病院長 花崎和弘	
	副理事	副理事(総務担当) 内田純一 副理事(評価・IR担当) 藤原滋樹		人文社会科学系人文社会科学部門教授 緒方賢一 人文社会科学系教育学部門教授 矢野宏光 自然科学系理工学部門教授 岡本 竜 医療学系基礎医学部門教授 山口正洋 総合科学系黒潮圏科学部門教授 田中壮太 総合科学系地域協働教育学部門教授 田中 求	
	副学長	総務担当 福岡慶明 教育担当 柳林信彦 教育担当 米村俊昭 教育担当 池島 耕 研究担当 飯國芳明 地域連携担当 石塚悟史			
	学長特別補佐(危機管理担当)	藤岡正樹			
	学長特別補佐(DX推進担当)	川村晶子			
	学長特別補佐(DX推進担当)	遠藤隆俊			
	学長特別補佐(データサイエンス教育・情報セキュリティ担当)	佐々浩司			
	教育研究上の組織長	人文社会科学部長		岩佐和幸	
		教育学部長		小島郷子	
		理工学部長		津江保彦	
医学部長		降幡睦夫			
農林海洋科学部長		枝重圭祐			
地域協働学部長		大石達良			
大学院研究科長		岩崎貢三			
大学院人文社会科学専攻長		岩佐和幸			
大学院理工学専攻長	津江保彦				
大学院医科学専攻長	降幡睦夫				
大学院看護学専攻長	奥谷文乃				
大学院農林海洋科学専攻長	枝重圭祐				
大学院地域協働学専攻長	大石達良				

経営企画推進機構長	櫻井克年
安全・安心機構長	内田純一

IR・評価機構長	藤原滋樹
国際・地域連携推進機構長	櫻井克年

調整連絡会議	学び創造センター長	塩崎俊彦	次世代地域創造センター長	石塚悟史
	データサイエンスセンター長	佐々浩司	学術情報基盤図書館長	遠藤隆俊
	グローバル教育支援センター長	今井典子	防災推進センター長	笹原克夫
	教師教育センター長	柳林信彦	IoT共創センター長	北野雅治
	希望創発センター長	渡邊 茂	海洋コア総合研究センター長	佐野有司
	総合研究センター長	大西浩平	保健管理センター所長	井上 顕



## 国立大学法人高知大学財務レポート(統合報告書) 2022

---

発行：国立大学法人 高知大学 財務部財務課  
〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1  
TEL：088-844-8122 FAX：088-844-8131  
E-mail：zz13@kochi-u.ac.jp  
URL：[https://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou\\_koukai/financial\\_report.html](https://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/financial_report.html)

---